

令和2年度

品川区各会計決算審査意見書

品川区基金運用状況審査意見書

品川区財政健全化審査意見書

品川区監査委員



# 目 次

## 品川区各会計決算審査意見書

第1	審査対象	4
第2	審査実施の時期	4
第3	審査の方法	4
第4	審査の結果	4
1	決算の総括	5
2	一般会計	6
(1)	決算の概況	6
(2)	歳入	8
ア	款別歳入状況	10
イ	特別区税	12
ウ	特別区交付金	14
エ	分担金及び負担金	15
オ	使用料及び手数料	16
カ	国庫支出金	18
キ	都支出金	20
ク	財産収入	20
ケ	諸収入	22
コ	歳入構造の分析	24
(3)	歳出	28
ア	款・項別執行状況	30
イ	普通会計における性質別歳出状況	38
ウ	普通会計における目的別、性質別歳出状況	40
エ	事務事業の執行状況	42
オ	特別区債の状況	46
3	国民健康保険事業会計	47
(1)	決算の概況	47
(2)	歳入	49
ア	款別歳入状況	50
イ	国民健康保険料	52
(3)	歳出	54
4	後期高齢者医療特別会計	56
(1)	決算の概況	56
(2)	歳入	58
ア	款別歳入状況	60
(3)	歳出	62
5	介護保険特別会計	64
(1)	決算の概況	64
(2)	歳入	66
ア	款別歳入状況	68
(3)	歳出	70

6	災害復旧特別会計	72
(1)	決算の概況	72
(2)	歳入	74
	ア 款別歳入状況	76
(3)	歳出	78
7	財産	80
(1)	公有財産	80
	ア 土地・建物	80
	イ 動産	80
	ウ 物権	80
	エ 無体財産権	81
	オ 有価証券	81
	カ 出資による権利	81
(2)	物品	82
(3)	債権	82
(4)	基金	83
第5	付帯意見	84
1	総括意見	84
2	個別意見	89
(1)	主要決算数値および指標について	89

### 品川区基金運用状況審査意見書

第1	審査対象	98
第2	審査実施の時期	98
第3	審査の方法	98
第4	審査の結果	98

### 品川区財政健全化審査意見書

第1	審査対象	106
第2	審査実施の時期	106
第3	審査の方法	106
第4	審査の結果	106

## 凡 例

- 1 数値に付した△印は負数を示す。
- 2 表中の－は不能または皆無(該当なし)を示す。
- 3 表中の0は単位未満を示す。
- 4 表中の斜線は当該欄を使用しないことを示す。
- 5 本文記載の金額表示は千円の位で四捨五入し、万円単位としている。
- 6 表中の構成比はそれぞれ小数点第2位で四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100.0%とならない。

令和2年度

品川区各会計決算審査意見書



地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、令和 2 年度品川区各会計歳入歳出決算書  
およびその関係書類を審査した結果について別記のとおり意見を述べる。

令和 3 年 9 月 3 日

品川区監査委員	島 田 幸太郎
同	森 井 じゅん
同	鈴 木 真 澄
同	横 山 由香理

## 記

### 第1 審査対象

- 1 令和2年度品川区各会計歳入歳出決算書
- 2 令和2年度品川区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和2年度品川区各会計実質収支に関する調書
- 4 令和2年度品川区財産に関する調書

### 第2 審査実施の時期

令和3年7月1日から  
令和3年8月20日まで

### 第3 審査の方法

計数に誤りはないか、財政運営は健全か、予算の執行は関係法令に従って効率的になされているか、財産管理は適正かなどに主眼をおき、それぞれの関係帳簿および証拠書類との照合、説明聴取その他必要と認める審査方法により実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等の様式は、関係法令の規定に準拠して作成されており、計数はいずれも符合し誤りのないことを確認した。

各会計の決算内容、予算執行状況および財産の管理状況については、適正かつ妥当と認められた。なお、事業の執行状況に関する意見については付帯意見として記した。

以下、順を追って審査の概要を述べる。

## 1 決算の総括

- 各会計決算額を単純に合計した総計は、歳入額3,100億2,350万円、歳出額3,049億1,641万円で、差引残額は51億709万円の黒字となっており、前年度に比べ歳入額は21.8%増加し、歳出額は22.5%増加している。差引残額は10.9%減少している。

第1表 各会計歳入歳出決算の総括

区 分		令和2年度		令和元年度	
		決 算 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 率
		円	%	円	%
一般会計	歳入額	239,978,671,702	30.3	184,157,061,193	7.0
	歳出額	236,316,697,152	32.0	179,044,345,003	7.3
	差引残額	3,661,974,550	△ 28.4	5,112,716,190	△ 1.5
国民健康 保険事業 会計	歳入額	35,512,183,117	△ 2.8	36,526,054,365	△ 2.1
	歳出額	34,590,362,415	△ 4.0	36,033,848,134	△ 1.9
	差引残額	921,820,702	87.3	492,206,231	△ 12.3
後期高齢者 医療 特別会計	歳入額	8,829,180,819	1.4	8,707,199,791	5.0
	歳出額	8,746,476,055	1.5	8,617,484,215	4.6
	差引残額	82,704,764	△ 7.8	89,715,576	59.0
介護保険 特別会計	歳入額	25,703,466,600	2.1	25,162,737,536	0.9
	歳出額	25,262,877,886	0.5	25,128,151,475	1.9
	差引残額	440,588,714	1,173.9	34,586,061	△ 87.0
災害復旧 特別会計	歳入額	0	皆減	10,742,000	皆増
	歳出額	0	皆減	10,742,000	皆増
	差引残額	0	-	0	-
総 計	歳入額	310,023,502,238	21.8	254,563,794,885	4.9
	歳出額	304,916,413,508	22.5	248,834,570,827	5.2
	差引残額	5,107,088,730	△ 10.9	5,729,224,058	△ 5.7

## 2 一般会計

### (1) 決算の概況

- ・ 歳入総額2,399億7,867万円、歳出総額2,363億1,670万円で、形式収支（歳入歳出差引額）は36億6,197万円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源1億5,649万円を差し引いた実質収支も35億548万円の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度（1,841億5,706万円）に比べ558億2,161万円、30.3%、歳出総額は前年度（1,790億4,435万円）に比べ572億7,235万円、32.0%増加している。
- ・ 当年度実質収支35億548万円から前年度実質収支（50億7,509万円）を差し引いた単年度収支は15億6,960万円の赤字となっている。

第2表 一般会計決算の概況

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	対前年度増減率								
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
歳入総額	239,978,671,702	30.3	184,157,061,193	7.0	172,068,424,182	2.1	168,544,778,964	1.4	166,241,509,267	10.6
歳出総額	236,316,697,152	32.0	179,044,345,003	7.3	166,880,435,850	2.8	162,342,966,332	0.9	160,945,042,340	10.8
形式収支	3,661,974,550	△ 28.4	5,112,716,190	△ 1.5	5,187,988,332	△ 16.3	6,201,812,632	17.1	5,296,466,927	4.9
翌年度へ繰り越すべき財源	156,490,000	315.9	37,627,300	皆増	0	－	0	皆減	808,910,000	116.6
実質収支	3,505,484,550	△ 30.9	5,075,088,890	△ 2.2	5,187,988,332	△ 16.3	6,201,812,632	38.2	4,487,556,927	△ 4.0
単年度収支	△ 1,569,604,340		△ 112,899,442		△ 1,013,824,300		1,714,255,705		△ 189,208,423	

- ・ 月別の資金収支状況は第3表のとおりである。

第3表 一般会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差引残額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
	円	円	円	円	円
令和 2年4月	6,052,032,085	6,052,032,085	7,694,407,098	7,694,407,098	△ 1,642,375,013
5月	55,162,398,709	61,214,430,794	8,847,222,834	16,541,629,932	44,672,800,862
6月	12,892,959,578	74,107,390,372	20,782,480,448	37,324,110,380	36,783,279,992
7月	12,998,470,702	87,105,861,074	39,112,297,723	76,436,408,103	10,669,452,971
8月	12,094,620,685	99,200,481,759	15,051,411,088	91,487,819,191	7,712,662,568
9月	15,269,645,164	114,470,126,923	24,980,809,112	116,468,628,303	△ 1,998,501,380
10月	17,088,603,965	131,558,730,888	14,284,679,653	130,753,307,956	805,422,932
11月	10,711,449,926	142,270,180,814	10,819,721,937	141,573,029,893	697,150,921
12月	22,784,610,145	165,054,790,959	13,050,852,199	154,623,882,092	10,430,908,867
令和 3年1月	10,261,695,349	175,316,486,308	12,263,390,958	166,887,273,050	8,429,213,258
2月	11,278,114,599	186,594,600,907	13,579,534,568	180,466,807,618	6,127,793,289
3月	28,112,327,767	214,706,928,674	17,662,641,511	198,129,449,129	16,577,479,545
4月	5,959,245,632	220,666,174,306	20,593,193,747	218,722,642,876	1,943,531,430
5月	19,312,497,396	239,978,671,702	17,594,054,276	236,316,697,152	3,661,974,550

## (2) 歳 入

- ・ 調定額2,415億4,451万円、収入済額2,399億7,867万円で、調定額に対する収入率99.4%は前年度(99.2%)に比べ0.2ポイント上昇している。
- ・ 収入未済率は0.6%で、前年度(0.8%)に比べ0.2ポイント低下している。
- ・ 予算現額、調定額、収入済額、不納欠損額および収入未済額は、前年度に比べそれぞれ32.0%、30.1%、30.3%、23.0%、15%増加している。

第4表 一般会計歳入状況

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	対増 前年 度率								
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
予 算 現 額	249,657,375,300	32.0	189,127,904,000	7.5	175,992,789,000	3.0	170,826,658,000	△ 0.3	171,300,904,000	9.7
調 定 額	241,544,507,450	30.1	185,685,218,846	7.1	173,403,687,778	2.1	169,824,817,979	0.4	169,134,655,553	11.4
収 入 済 額	239,978,671,702	30.3	184,157,061,193	7.0	172,068,424,182	2.1	168,544,778,964	1.4	166,241,509,267	10.6
不 納 欠 損 額	78,569,416	23.0	63,888,911	44.9	44,083,925	△ 29.0	62,063,472	△ 37.7	99,664,377	△ 26.7
収 入 未 済 額	1,501,061,515	1.5	1,479,566,437	13.6	1,302,675,033	6.4	1,224,726,277	△ 56.3	2,801,013,954	93.8
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	96.1		97.4		97.8		98.7		97.0	
調 定 額 に 対 する	収 入 率	99.4	99.2	99.2	99.2	99.2	98.3			
	予 積 算 率	103.4	101.9	101.5	100.6	101.3				
	収 入 未 済 率	0.6	0.8	0.8	0.7	1.7				



## ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は2,399億7,867万円で、前年度（1,841億5,706万円）に比べ558億2,161万円、30.3%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

国庫支出金404億2,252万円、152.2%、繰入金150億8,614万円、101.3%、都支出金31億5,679万円、21.0%、特別区税17億2,324万円、3.4%、地方消費税交付金16億4,311万円、19.0%。

第5表 一般会計款別歳入状況

科 目 (款)	令和 2					対 前 増減額
	予算現額	対調定予算 積算率	調 定 額	収入済額	構成比	
	円	%	円	円	%	円
特 別 区 税	52,179,700,000	97.4	53,575,053,416	52,996,147,004	22.1	1,723,240,362
地 方 譲 与 税	552,300,000	99.4	555,760,000	555,760,000	0.2	10,562,946
利 子 割 交 付 金	120,000,000	85.3	140,676,000	140,676,000	0.1	△ 4,891,000
配 当 割 交 付 金	630,000,000	92.4	682,026,000	682,026,000	0.3	△ 43,686,000
株式等譲渡所得割交付金	520,000,000	65.2	797,791,000	797,791,000	0.3	348,054,000
地方消費税交付金	11,380,000,000	110.5	10,302,324,000	10,302,324,000	4.3	1,643,112,000
環境性能割交付金	105,000,000	108.4	96,836,446	96,836,446	0.0	△ 119,324,479
地方特例交付金	220,000,000	80.0	274,933,000	274,933,000	0.1	△ 831,527,000
特別区交付金	40,110,000,000	101.1	39,674,778,000	39,674,778,000	16.5	△ 4,236,492,000
交通安全対策特別交付金	30,000,000	89.6	33,481,000	33,481,000	0.0	4,187,000
分担金及び負担金	2,137,235,000	101.6	2,103,619,048	2,087,776,059	0.9	△ 845,292,849
使用料及び手数料	4,201,797,000	103.9	4,045,596,231	3,986,290,125	1.7	△ 218,216,599
国 庫 支 出 金	68,385,899,000	102.0	67,020,192,971	66,988,592,971	27.9	40,422,516,992
都 支 出 金	18,128,377,000	99.8	18,167,614,390	18,167,614,390	7.6	3,156,790,334
財 産 収 入	1,434,136,000	95.0	1,509,177,005	1,509,177,005	0.6	513,225,239
寄 附 金	36,425,000	76.1	47,894,892	47,894,892	0.0	△ 9,662,733
繰 入 金	37,085,179,000	123.7	29,979,926,000	29,979,926,000	12.5	15,086,144,701
繰 越 金	5,112,715,300	100.0	5,112,716,190	5,112,716,190	2.1	△ 75,272,142
諸 収 入	5,688,612,000	85.7	6,634,111,861	5,753,931,620	2.4	△ 1,491,858,263
特 別 区 債	1,600,000,000	202.5	790,000,000	790,000,000	0.3	790,000,000
合 計	249,657,375,300	103.4	241,544,507,450	239,978,671,702	100.0	55,821,610,509

注1 環境性能割交付金（款）の令和元年度の実績は、自動車取得税交付金（款）である。

主な減少額は次のとおりである。

特別区交付金△ 42 億 3,649 万円、△ 9.6%、諸収入△ 14 億 9,186 万円、△ 20.6%、分担金及び負担金△ 8 億 4,529 万円、△ 28.8%、地方特例交付金△ 8 億 3,153 万円、△ 75.2%。

年 度							令 和 元 年 度										
年 度 増減率	予 算 現 額 と 収入済額との比較	対 予 算 収入 率	対 調 定 収入 率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入 未 済 率	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	対前年度 増 減 率	予 算 現 額 と 収入済額との比較	対 予 算 収入 率	対 調 定 収入 率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入 未 済 率
%	円	%	%	円	円	%	円	円	円	%	%	円	%	%	円	円	%
3.4	816,447,004	101.6	98.9	31,304,403	560,901,168	1.0	50,137,000,000	51,873,674,120	51,272,906,642	27.8	5.6	1,135,906,642	102.3	98.8	25,796,859	584,173,001	1.1
1.9	3,460,000	100.6	100.0	0	0	0.0	504,900,000	545,197,054	545,197,054	0.3	2.0	40,297,054	108.0	100.0	0	0	0.0
△ 3.4	20,676,000	117.2	100.0	0	0	0.0	120,000,000	145,567,000	145,567,000	0.1	△ 23.8	25,567,000	121.3	100.0	0	0	0.0
△ 6.0	52,026,000	108.3	100.0	0	0	0.0	630,000,000	725,712,000	725,712,000	0.4	13.9	95,712,000	115.2	100.0	0	0	0.0
77.4	277,791,000	153.4	100.0	0	0	0.0	520,000,000	449,737,000	449,737,000	0.2	△ 13.6	△ 70,263,000	86.5	100.0	0	0	0.0
19.0	△ 1,077,676,000	90.5	100.0	0	0	0.0	8,050,000,000	8,659,212,000	8,659,212,000	4.7	△ 4.3	609,212,000	107.6	100.0	0	0	0.0
△ 55.2	△ 8,163,554	92.2	100.0	0	0	0.0	187,000,000	216,160,925	216,160,925	0.1	△ 32.1	29,160,925	115.6	100.0	0	0	0.0
△ 75.2	54,933,000	125.0	100.0	0	0	0.0	200,000,000	1,106,460,000	1,106,460,000	0.6	478.9	906,460,000	553.2	100.0	0	0	0.0
△ 9.6	△ 435,222,000	98.9	100.0	0	0	0.0	43,800,000,000	43,911,270,000	43,911,270,000	23.8	△ 7.9	111,270,000	100.3	100.0	0	0	0.0
14.3	3,481,000	111.6	100.0	0	0	0.0	31,000,000	29,294,000	29,294,000	0.0	1.4	△ 1,706,000	94.5	100.0	0	0	0.0
△ 28.8	△ 49,458,941	97.7	99.2	1,684,170	14,489,969	0.7	3,068,730,000	2,949,726,027	2,933,068,908	1.6	△ 13.0	△ 135,661,092	95.6	99.4	1,778,000	20,773,269	0.7
△ 5.2	△ 215,506,875	94.9	98.5	0	59,306,106	1.5	4,369,387,000	4,264,465,295	4,204,506,724	2.3	4.9	△ 164,880,276	96.2	98.6	0	59,958,571	1.4
152.2	△ 1,397,306,029	98.0	100.0	0	31,600,000	0.0	27,831,407,000	26,580,601,979	26,566,075,979	14.4	4.1	△ 1,265,331,021	95.5	99.9	0	14,526,000	0.1
21.0	39,237,390	100.2	100.0	0	0	0.0	15,048,318,000	15,010,824,056	15,010,824,056	8.2	8.3	△ 37,493,944	99.8	100.0	0	0	0.0
51.5	75,041,005	105.2	100.0	0	0	0.0	917,759,000	995,951,766	995,951,766	0.5	7.3	78,192,766	108.5	100.0	0	0	0.0
△ 16.8	11,469,892	131.5	100.0	0	0	0.0	56,158,000	57,557,625	57,557,625	0.0	13.3	1,399,625	102.5	100.0	0	0	0.0
101.3	△ 7,105,253,000	80.8	100.0	0	0	0.0	21,243,812,000	14,893,781,299	14,893,781,299	8.1	142.5	△ 6,350,030,701	70.1	100.0	0	0	0.0
△ 1.5	890	100.0	100.0	0	0	0.0	5,187,988,000	5,187,988,332	5,187,988,332	2.8	△ 16.3	332	100.0	100.0	0	0	0.0
△ 20.6	65,319,620	101.1	86.7	45,580,843	834,764,272	12.6	7,224,445,000	8,082,038,368	7,245,789,883	3.9	70.0	21,344,883	100.3	89.7	36,314,052	800,135,596	9.9
皆増	△ 810,000,000	49.4	100.0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	-	0	-	-	0	0	-
30.3	△ 9,678,703,598	96.1	99.4	78,569,416	1,501,061,515	0.6	189,127,904,000	185,685,218,846	184,157,061,193	100.0	7.0	△ 4,970,842,807	97.4	99.2	63,888,911	1,479,566,437	0.8

イ 特別区税

・ 収入済額は529億9,615万円で、前年度(512億7,291万円)に比べ17億2,324万円、3.4%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

特別区民税(現年課税分) 19億7,243万円、4.2%。

減少額は次のとおりである。

特別区たばこ税(現年課税分)△3億544万円、△9.1%。

第6表 特別区税の歳入状況

科目(項)	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		
					増減額	増減率	
	円	円	円	%	円	%	
現年課税分	特別区民税	48,820,000,000	49,801,736,752	49,465,357,065	93.3	1,972,431,249	4.2
	軽自動車税	138,200,000	138,021,600	135,943,748	0.3	6,485,861	5.0
	特別区たばこ税	3,048,000,000	3,057,585,974	3,057,585,974	5.8	△305,441,838	△9.1
	小計	52,006,200,000	52,997,344,326	52,658,886,787	99.4	1,673,475,272	3.3
滞納繰越分	特別区民税	172,000,000	573,974,180	334,140,224	0.6	49,184,281	17.3
	軽自動車税	1,500,000	3,729,218	3,114,301	0.0	575,117	22.6
	特別区たばこ税	0	5,692	5,692	0.0	5,692	皆増
	小計	173,500,000	577,709,090	337,260,217	0.6	49,765,090	17.3
合計	52,179,700,000	53,575,053,416	52,996,147,004	100.0	1,723,240,362	3.4	

- ・ 対調定収入率は、現年課税分は99.4%で前年度（99.1%）に比べ0.3ポイント上昇し、滞納繰越分は58.4%で前年度（64.6%）に比べ6.2ポイント低下している。

対予算収入率		対調定収入率		不納欠損額	収入未済額	対調定収入未済率		還付未済額
2年度	元年度	2年度	元年度			2年度	元年度	
%	%	%	%	円	円	%	%	円
101.3	101.5	99.3	99.1	1,298,872	347,159,773	0.7	0.9	12,078,958
98.4	102.2	98.5	97.7	16,000	2,191,685	1.6	2.4	129,833
100.3	110.0	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0
101.3	102.0	99.4	99.1	1,314,872	349,351,458	0.7	0.9	12,208,791
194.3	189.3	58.2	64.5	29,637,261	211,274,663	36.8	30.4	1,077,968
207.6	141.1	83.5	74.9	352,270	275,047	7.4	18.8	12,400
-	-	100.0	-	0	0	0.0	-	0
194.4	188.8	58.4	64.6	29,989,531	211,549,710	36.6	30.3	1,090,368
101.6	102.3	98.9	98.8	31,304,403	560,901,168	1.0	1.1	13,299,159

## ウ 特別区交付金

- ・ 収入済額は396億7,478万円で、前年度(439億1,127万円)に比べ42億3,649万円、9.6%減少している。
- ・ このうち普通交付金(基準財政需要額－基準財政収入額)の収入済額は381億1,329万円で、前年度(417億9,420万円)に比べ36億8,091万円、8.8%減少している。
- ・ 普通交付金算定の基礎となる基準財政需要額の主な算定減は次のとおりである。  
(投)小学校費△ 23億7,472万円、(投)中学校費△ 8億9,110万円  
主な算定増は次のとおりである。  
財産費(都市計画交付金分) 11億5,503万円、児童福祉費(私立保育所) 6億2,241万円、児童福祉費(区立保育所) 5億9,667万円。
- ・ 基準財政需要額と同様に普通交付金算定の基礎となる基準財政収入額の主な算定増は次のとおりである。  
地方消費税交付金19億6,088万円、特別区民税7億7,090万円。  
主な算定減は次のとおりである。  
自動車取得税交付金の皆減△ 1億2,670万円。
- ・ 特別交付金は、普通交付金決定後に災害など新たに生じた財政需要に対し交付されるもので、災害復旧費、災害の未然防止に要する経費、公害対策・環境改善に要する経費、その他特別な事情による経費として15億6,149万円の交付を受けている。

注1 (投)とは「投資的経費」をいう。

第7表 特別区交付金の歳入状況

科目(項・目)	令和2年度					令和元年度
	予算現額	収入済額	予算現額との比較	対前年度		収入済額
				増減額	増減率	
	円	円	円	円	%	円
特別区財政調整交付金	40,110,000,000	39,674,778,000	△ 435,222,000	△ 4,236,492,000	△ 9.6	43,911,270,000
普通交付金	38,110,000,000	38,113,286,000	3,286,000	△ 3,680,912,000	△ 8.8	41,794,198,000
(基準財政需要額)	( 93,010,000,000)	( 93,016,604,000)	( 6,604,000)	( △ 881,403,000)	( △ 0.9)	( 93,898,007,000)
(基準財政収入額)	( 54,900,000,000)	( 54,903,318,000)	( 3,318,000)	( 2,799,509,000)	( 5.4)	( 52,103,809,000)
特別交付金	2,000,000,000	1,561,492,000	△ 438,508,000	△ 555,580,000	△ 26.2	2,117,072,000

## エ 分担金及び負担金

- ・ 収入済額は20億8,778万円で、前年度(29億3,307万円)に比べ8億4,529万円、28.8%減少している(10頁、第5表参照)。

主な減少額は次のとおりである。

保育園保育料△ 8億574万円、公害健康被害補償費負担金△ 3,035万円。

主な増加額は次のとおりである。

特別養護老人ホーム等管理費負担金431万円。

- ・ 収入未済額は、保育園保育料1,395万円、老人福祉法施行措置費自己負担金54万円、合計1,449万円で、前年度(2,077万円)に比べ628万円、30.2%減少している。

第8表 分担金及び負担金の不納欠損および収入未済状況

科目(節)	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入 未済率	令和元年度	
							収入未済額	対調定 収入 未済率
	円	円	%	円	円	%	円	%
保育園保育料	1,418,859,480	1,403,557,010	98.9	1,684,170	13,949,450	1.0	16,979,650	0.8
老人福祉法 施行措置費 自己負担金	34,906,533	34,366,014	98.5	0	540,519	1.5	1,993,619	5.4
特別養護老人 ホーム等管理 費負担金	99,751,681	99,751,681	100.0	0	0	0.0	1,800,000	1.9
合計	1,553,517,694	1,537,674,705	99.0	1,684,170	14,489,969	0.9	20,773,269	0.9

## オ 使用料及び手数料

- ・ 収入済額は39億8,629万円で、前年度（42億451万円）に比べ2億1,822万円、5.2%減少している（10頁、第5表参照）。

主な減少額は次のとおりである。

自転車駐車場使用料△ 5,278万円、幼稚園保育料△ 3,095万円、文化センター使用料△ 3,034万円、区民住宅使用料△ 2,403万円。

主な増加額は次のとおりである。

廃棄物処理手数料2,834万円。

- ・ 収入未済額は5,931万円で、前年度（5,996万円）に比べ65万円、1.1%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

区民住宅使用料△ 77万円。

主な増加額は次のとおりである。

道路占用料の皆増12万円。

第9表 使用料及び手数料の不納欠損および収入未済状況

科目(節)	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入 未済率	令和元年度	
							収入未済額	対調定 収入 未済率
	円	円	%	円	円	%	円	%
公園運動施設 使用料	66,074,235	65,955,535	99.8	0	118,700	0.2	141,700	0.2
障害者住宅 使用料	1,004,400	950,700	94.7	0	53,700	5.3	0	0.0
高齢者等住宅 使用料	108,607,590	104,972,640	96.7	0	3,634,950	3.3	3,733,850	3.4
幼稚園 保育料	526,200	16,400	3.1	0	509,800	96.9	526,200	1.7
道路占用料	1,325,093,704	1,324,969,504	100.0	0	124,200	0.0	0	0.0
区営住宅 使用料	117,890,300	113,543,100	96.3	0	4,347,200	3.7	4,266,000	3.6
区民住宅 使用料	1,201,072,221	1,150,554,665	95.8	0	50,517,556	4.2	51,290,821	4.2
合計	2,820,268,650	2,760,962,544	97.9	0	59,306,106	2.1	59,958,571	2.1



## カ 国庫支出金

- ・ 収入済額は669億8,859万円で、前年度（265億6,608万円）に比べ404億2,252万円、152.2%増加している。
- ・ 国庫負担金は17億7,697万円、9.2%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

児童保育費9億2,469万円、子育て支援施設等利用給付2億8,193万円、生活困窮者支援費2億370万円、感染症予防費1億6,897万円、障害児通所給付費1億2,436万円、児童手当給付金1億420万円、生活保護費9,816万円。

主な減少額は次のとおりである。

学校施設整備費△ 1億548万円、児童扶養手当給付金△ 6,706万円。

第10表 国庫支出金の歳入状況

科 目 (項)	令 和 2 年 度					
	予算現額	収入済額	対前年度		予算現額 との比較	対予算 収入率
			増 減 額	増減率		
	円	円	円	%	円	%
国庫負担金	21,583,217,000	21,012,748,373	1,776,965,094	9.2	△ 570,468,627	97.4
国庫補助金	46,777,032,000	45,970,483,557	38,646,893,287	527.7	△ 806,548,443	98.3
国庫委託金	25,650,000	5,361,041	△ 1,341,389	△ 20.0	△ 20,288,959	20.9
合 計	68,385,899,000	66,988,592,971	40,422,516,992	152.2	△ 1,397,306,029	98.0

- ・ 国庫補助金は386億4,689万円、527.7%増加している。  
 主な増加額は次のとおりである。  
 特別定額給付金補助金の皆増407億313万円、子育て世帯臨時特別給付金補助金の皆増3億4,930万円、ひとり親世帯臨時特別給付金補助金の皆増3億3,182万円、保育対策総合支援事業費補助金3億2,834万円。  
 主な減少額は次のとおりである。  
 社会資本整備総合交付金△ 24 億3,959万円。
- ・ 国庫委託金は134万円、20.0%減少している。  
 主な減少額は次のとおりである。  
 中長期在留者住居地届出等事務費△ 71 万円、国民健康・栄養調査費△ 64 万円。

令和元年度					
予算現額	収入済額	対前年度		予算現額との比較	対予算収入率
		増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%
19,943,677,000	19,235,783,279	904,927,659	4.9	△ 707,893,721	96.5
7,881,808,000	7,323,590,270	141,143,080	2.0	△ 558,217,730	92.9
5,922,000	6,702,430	586,621	9.6	780,430	113.2
27,831,407,000	26,566,075,979	1,046,657,360	4.1	△ 1,265,331,021	95.5

## キ 都支出金

- ・ 収入済額は181億6,761万円で、前年度（150億1,082万円）に比べ31億5,679万円、21.0%増加している。
- ・ 都負担金は6億3,515万円、12.1%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

児童保育費3億6,920万円、子育て支援施設等利用給付1億4,097万円、障害児通所給付費6,016万円、児童手当給付金4,058万円、介護保険負担金3,245万円。

主な減少額は次のとおりである。

障害者自立支援給付費△ 1,654万円、国民健康保険負担金△ 830万円。

第11表 都支出金の歳入状況

科 目 (項)	令 和 2 年 度					
	予算現額	収入済額	対 前 年 度		予算現額 との比較	対予算 収入率
			増 減 額	増減率		
	円	円	円	%	円	%
都 負 担 金	6,092,102,000	5,867,192,374	635,149,116	12.1	△ 224,909,626	96.3
都 補 助 金	10,492,440,000	10,851,514,354	2,310,670,327	27.1	359,074,354	103.4
都 委 託 金	1,543,835,000	1,448,907,662	210,970,891	17.0	△ 94,927,338	93.9
合 計	18,128,377,000	18,167,614,390	3,156,790,334	21.0	39,237,390	100.2

## ク 財産収入

- ・ 収入済額は15億918万円で、前年度（9億9,595万円）に比べ5億1,323万円、51.5%増加している。
- ・ 財産運用収入は2,893万円、3.2%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

地所賃貸料△ 3,331万円。

主な増加額は次のとおりである。

財政調整基金利子184万円。

第12表 財産収入の歳入状況

科 目 (項)	令 和 2 年 度					
	予算現額	収入済額	対 前 年 度		対予算 収入率	収入未済額
			増 減 額	増減率		
	円	円	円	%	%	円
財産運用収入	841,207,000	886,565,972	△ 28,929,429	△ 3.2	105.4	0
財産売払収入	592,929,000	622,611,033	542,154,668	673.8	105.0	0
合 計	1,434,136,000	1,509,177,005	513,225,239	51.5	105.2	0

- ・ 都補助金は23億1,067万円、27.1%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増22億915万円、密集住宅市街地整備促進事業補助金4億2,598万円、保育対策総合支援事業費補助金2億5,318万円、児童保育費2億2,100万円。

主な減少額は次のとおりである。

都市計画交付金△13億714万円。

- ・ 都委託金は2億1,097万円、17.0%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

統計費委託金2億504万円、都知事選挙費の皆増1億5,507万円。

主な減少額は次のとおりである。

参議院議員選挙費の皆減△1億5,615万円。

令和元年度					
予算現額	収入済額	対前年度		予算現額との比較	対予算収入率
		増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%
5,463,737,000	5,232,043,258	588,878,626	12.7	△231,693,742	95.8
8,304,028,000	8,540,844,027	405,130,460	5.0	236,816,027	102.9
1,280,553,000	1,237,936,771	160,499,634	14.9	△42,616,229	96.7
15,048,318,000	15,010,824,056	1,154,508,720	8.3	△37,493,944	99.8

- ・ 財産売払収入は5億4,215万円、673.8%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

不動産売払代金5億2,814万円。

令和元年度					
予算現額	収入済額	対前年度		対予算収入率	収入未済額
		増減額	増減率		
円	円	円	%	%	円
839,660,000	915,495,401	15,777,811	1.8	109.0	0
78,099,000	80,456,365	51,613,440	178.9	103.0	0
917,759,000	995,951,766	67,391,251	7.3	108.5	0

## ケ 諸収入

- ・ 収入済額は57億5,393万円で、前年度（72億4,579万円）に比べ14億9,186万円、20.6%減少している（10頁、第5表参照）。

主な減少額は次のとおりである。

都市基盤整備費収入の皆減△ 23 億円。

主な増加額は次のとおりである。

排水施設建設費収入9億4,742万円、橋梁工事費収入の皆増8,839万円。

- ・ 収入未済額は8億3,476万円で、前年度（8億14万円）に比べ3,463万円、4.3%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

弁償金3,532万円、雑入164万円。

主な減少額は次のとおりである。

各種負担金△ 98 万円、奨学金貸付金返還金△ 78 万円。

第13表 諸収入の不納欠損および収入未済状況

科目(節)	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入 未済率	令和元年度	
							収入未済額	対調定 収入 未済率
	円	円	%	円	円	%	円	%
奨学金貸付金返還金	54,068,604	31,046,823	57.4	0	23,021,781	42.6	23,797,325	41.9
女性福祉資金貸付金返還金	4,845,612	3,893,439	80.3	0	952,173	19.7	1,505,524	26.5
女性福祉資金貸付金利息	1,071	247	23.1	0	824	76.9	1,071	59.6
介護福祉専門学校修学資金貸付金返還金	7,367,600	5,976,400	81.1	0	1,391,200	18.9	884,700	20.3
弁償金	936,538,728	102,396,067	10.9	45,580,843	788,567,818	84.2	753,249,863	85.7
私用光熱水費	79,807,528	79,807,528	100.0	0	0	0.0	23,260	0.0
各種負担金	47,474,144	47,318,216	99.7	0	155,928	0.3	1,133,179	2.1
各種事業参加費負担金	69,120,700	61,600,575	89.1	0	7,520,125	10.9	7,520,125	5.2
区民住宅等共益費	93,623,540	89,843,760	96.0	0	3,779,780	4.0	3,983,530	4.2
中小企業事業資金等損失補償返還金	1,175,963	429,811	36.5	0	746,152	63.5	1,175,963	75.0
雑入	156,874,668	148,476,066	94.6	0	8,398,602	5.4	6,759,667	4.3
貸付金延滞違約金	331,889	102,000	30.7	0	229,889	69.3	101,389	30.1
合計	1,451,230,047	570,890,932	39.3	45,580,843	834,764,272	57.5	800,135,596	46.3



## コ 歳入構造の分析

### (ア) 自主財源と依存財源

- ・ 区が自ら調達できる自主財源は1,014億7,386万円で、前年度（867億9,155万円）に比べ146億8,231万円、16.9%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

繰入金150億8,614万円、101.3%、特別区税17億2,324万円、3.4%。

第14表 自主、依存財源別歳入構造

区 分	令 和 2 年 度					令 和 元 年 度				
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度			
			増減額	増減率			増減額	増減率		
	円	%	円	%	円	%	円	%		
自主財源	特別区税	52,996,147,004	22.1	1,723,240,362	3.4	51,272,906,642	27.8	2,706,303,980	5.6	
	使用料及び手数料	3,986,290,125	1.7	△ 218,216,599	△ 5.2	4,204,506,724	2.3	194,963,012	4.9	
	財産収入	1,509,177,005	0.6	513,225,239	51.5	995,951,766	0.5	67,391,251	7.3	
	繰入金	29,979,926,000	12.5	15,086,144,701	101.3	14,893,781,299	8.1	8,752,424,299	142.5	
	繰越金	5,112,716,190	2.1	△ 75,272,142	△ 1.5	5,187,988,332	2.8	△ 1,013,824,300	△ 16.3	
	その他	7,889,602,571	3.3	△ 2,346,813,845	△ 22.9	10,236,416,416	5.6	2,552,773,710	33.2	
	小計	101,473,858,895	42.3	14,682,307,716	16.9	86,791,551,179	47.1	13,260,031,952	18.0	
依存財源	特別区交付金	39,674,778,000	16.5	△ 4,236,492,000	△ 9.6	43,911,270,000	23.8	△ 3,781,003,000	△ 7.9	
	国庫支出金	66,988,592,971	27.9	40,422,516,992	152.2	26,566,075,979	14.4	1,046,657,360	4.1	
	都支出金	18,167,614,390	7.6	3,156,790,334	21.0	15,010,824,056	8.2	1,154,508,720	8.3	
	特別区債	790,000,000	0.3	790,000,000	皆増	0	0.0	0	-	
	その他	12,883,827,446	5.4	1,006,487,467	8.5	11,877,339,979	6.4	408,441,979	3.6	
	小計	138,504,812,807	57.7	41,139,302,793	42.3	97,365,510,014	52.9	△ 1,171,394,941	△ 1.2	
合計	239,978,671,702	100.0	55,821,610,509	30.3	184,157,061,193	100.0	12,088,637,011	7.0		

注1 自主財源の「その他」は、分担金及び負担金、寄附金および諸収入である（10頁、第5表参照）。

2 依存財源の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金（令和元年度以前は自動車取得税交付金）、地方特例交付金および交通安全対策特別交付金である（10頁、第5表参照）。

・ 一方、国等の意思により交付される依存財源は1,385億481万円で、前年度(973億6,551万円)に比べ411億3,930万円、42.3%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

国庫支出金404億2,252万円、152.2%。

・ 歳入合計に占める自主財源の割合は42.3%で、前年度(47.1%)に比べ4.8ポイント低下している。

平成30年度				平成29年度				平成28年度			
決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
		増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
48,566,602,662	28.2	2,054,391,520	4.4	46,512,211,142	27.6	△ 441,441,298	△ 0.9	46,953,652,440	28.2	2,511,141,070	5.7
4,009,543,712	2.3	5,705,585	0.1	4,003,838,127	2.4	△ 40,024,412	△ 1.0	4,043,862,539	2.4	13,969,712	0.3
928,560,515	0.5	△ 109,893,713	△ 10.6	1,038,454,228	0.6	120,105,314	13.1	918,348,914	0.6	272,815,614	42.3
6,141,357,000	3.6	3,177,369,000	107.2	2,963,988,000	1.8	△ 1,599,851,000	△ 35.1	4,563,839,000	2.7	3,501,765,000	329.7
6,201,812,632	3.6	905,345,705	17.1	5,296,466,927	3.1	246,201,577	4.9	5,050,265,350	3.0	1,068,795,065	26.8
7,683,642,706	4.5	△ 406,450,777	△ 5.0	8,090,093,483	4.8	338,793,163	4.4	7,751,300,320	4.7	86,128,051	1.1
73,531,519,227	42.7	5,626,467,320	8.3	67,905,051,907	40.3	△ 1,376,216,656	△ 2.0	69,281,268,563	41.7	7,454,614,512	12.1
47,692,273,000	27.7	6,852,349,000	16.8	40,839,924,000	24.2	△ 152,962,000	△ 0.4	40,992,886,000	24.7	579,468,000	1.4
25,519,418,619	14.8	△ 5,618,635,244	△ 18.0	31,138,053,863	18.5	947,620,664	3.1	30,190,433,199	18.2	7,149,813,098	31.0
13,856,315,336	8.1	△ 1,098,145,858	△ 7.3	14,954,461,194	8.9	1,409,559,690	10.4	13,544,901,504	8.1	2,669,265,307	24.5
0	0.0	△ 415,600,000	皆減	415,600,000	0.2	415,600,000	皆増	0	0.0	△ 214,700,000	皆減
11,468,898,000	6.7	△ 1,822,790,000	△ 13.7	13,291,688,000	7.9	1,059,667,999	8.7	12,232,020,001	7.4	△ 1,695,137,007	△ 12.2
98,536,904,955	57.3	△ 2,102,822,102	△ 2.1	100,639,727,057	59.7	3,679,486,353	3.8	96,960,240,704	58.3	8,488,709,398	9.6
172,068,424,182	100.0	3,523,645,218	2.1	168,544,778,964	100.0	2,303,269,697	1.4	166,241,509,267	100.0	15,943,323,910	10.6

(イ) 一般財源と特定財源

- ・ 用途が特定されていない一般財源は1,055億5,475万円で、前年度(1,070億6,152万円)に比べ15億676万円、1.4%減少している。
- ・ 一方、用途が特定されている特定財源は1,344億2,392万円で、前年度(770億9,554万円)に比べ573億2,837万円、74.4%増加している。

第15表 一般、特定財源別歳入構造

区 分	令和2年度			令和元年度			
	決算額	構成比		決算額	構成比		
		対歳入 合計	対一般 財源		対歳入 合計	対一般 財源	
	円	%	%	円	%	%	
一 般 財 源	105,554,752,450	44.0	100.0	107,061,516,621	58.1	100.0	
内 訳	特 別 区 税	52,996,147,004	22.1	50.2	51,272,906,642	27.8	47.9
	特 別 区 交 付 金	39,674,778,000	16.5	37.6	43,911,270,000	23.8	41.0
	そ の 他	12,883,827,446	5.4	12.2	11,877,339,979	6.4	11.1
特 定 財 源	134,423,919,252	56.0		77,095,544,572	41.9		
合 計	239,978,671,702	100.0		184,157,061,193	100.0		

- 注1 一般財源内訳の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金(令和元年度以前は自動車取得税交付金)、地方特例交付金および交通安全対策特別交付金である(10頁、第5表参照)。
- 注2 特定財源は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、都支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入および特別区債である(10頁、第5表参照)。

- ・ 歳入合計に占める一般財源の割合は44.0%で、前年度（58.1%）に比べ14.1ポイント低下している。
- ・ 一般財源に占める特別区税の割合は50.2%で、前年度（47.9%）に比べ2.3ポイント上昇している。

平成 30 年度			平成 29 年度			平成 28 年度		
決算額	構成比		決算額	構成比		決算額	構成比	
	対歳入 合計	対一般 財源		対歳入 合計	対一般 財源		対歳入 合計	対一般 財源
円	%	%	円	%	%	円	%	%
107,727,773,662	62.6	100.0	100,643,823,142	59.7	100.0	100,178,558,441	60.3	100.0
48,566,602,662	28.2	45.1	46,512,211,142	27.6	46.2	46,953,652,440	28.2	46.9
47,692,273,000	27.7	44.3	40,839,924,000	24.2	40.6	40,992,886,000	24.7	40.9
11,468,898,000	6.7	10.6	13,291,688,000	7.9	13.2	12,232,020,001	7.4	12.2
64,340,650,520	37.4		67,900,955,822	40.3		66,062,950,826	39.7	
172,068,424,182	100.0		168,544,778,964	100.0		166,241,509,267	100.0	

### (3) 歳 出

- ・ 支出済額は2,363億1,670万円で、前年度（1,790億4,435万円）に比べ572億7,235万円、32.0%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

民生費（特別定額給付金、区内私立保育園経費など）443億8,612万円、52.3%、総務費（しながわ活力応援給付金、基金積立金など）178億2,191万円、80.0%。

第16表 一般会計款別歳出状況

科 目 (款)	令和 2				
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
	円	円	%	円	%
議 会 費	851,410,000	811,658,873	0.3	△ 1,161,570	△ 0.1
総 務 費	41,801,042,000	40,094,391,657	17.0	17,821,914,279	80.0
民 生 費	134,415,246,000	129,228,942,548	54.7	44,386,124,264	52.3
衛 生 費	14,697,554,310	13,967,826,010	5.9	2,586,995,738	22.7
産 業 経 済 費	5,834,330,000	4,286,653,158	1.8	1,665,763,731	63.6
土 木 費	23,309,535,854	21,762,046,542	9.2	△ 6,643,815,373	△ 23.4
教 育 費	27,044,274,000	24,913,176,262	10.5	△ 2,459,467,532	△ 9.0
公 債 費	1,258,065,000	1,252,002,102	0.5	△ 84,001,388	△ 6.3
予 備 費	445,918,136	0	0.0	0	—
合 計	249,657,375,300	236,316,697,152	100.0	57,272,352,149	32.0

主な減少額は次のとおりである。

土木費（武蔵小山駅周辺地区再開発事業、補助163号線整備事業など）△66億4,382万円、△23.4%。

- ・ 予算現額に対する執行率は94.7%で、前年度と同様である。

年 度				令和元年度			
執行率	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と 支出済額との比較	支出済額	構成比	対前年度 増減率	執行率
%	円	円	円	円	%	%	%
95.3	0	39,751,127	39,751,127	812,820,443	0.5	△ 1.0	94.7
95.9	0	1,706,650,343	1,706,650,343	22,272,477,378	12.4	△ 10.1	92.8
96.1	0	5,186,303,452	5,186,303,452	84,842,818,284	47.4	9.9	95.4
95.0	0	729,728,300	729,728,300	11,380,830,272	6.4	2.2	91.8
73.5	0	1,547,676,842	1,547,676,842	2,620,889,427	1.5	2.3	81.6
93.4	124,890,000	1,422,599,312	1,547,489,312	28,405,861,915	15.9	15.1	95.5
92.1	63,200,000	2,067,897,738	2,131,097,738	27,372,643,794	15.3	13.4	95.7
99.5	0	6,062,898	6,062,898	1,336,003,490	0.7	△ 16.0	99.5
0.0	0	445,918,136	445,918,136	0	0.0	—	0.0
94.7	188,090,000	13,152,588,148	13,340,678,148	179,044,345,003	100.0	7.3	94.7

## ア 款・項別執行状況

### 議 会 費

- ・ 支出済額は8億1,166万円で、前年度(8億1,282万円)に比べ116万円、0.1%減少している。
- ・ 予算現額に対する執行率は95.3%である(28頁、第16表参照)。

### 総 務 費

- ・ 支出済額は400億9,439万円で、前年度(222億7,248万円)に比べ178億2,191万円、80.0%増加している。
- ・ 総務管理費は43億2,963万円、32.6%増加している。  
主な増加額は次のとおりである。  
財政調整基金積立金63億9,048万円。  
主な減少額は次のとおりである。  
公共施設整備基金積立金△ 16億9,679万円、ICT推進管理費△ 2億7,117万円。
- ・ 地域振興費は132億6,249万円、210.0%増加している。  
主な増加額は次のとおりである。  
しながわ活力応援給付金の皆増133億9,155万円。  
主な減少額は次のとおりである。  
区民保養所経費△ 8,312万円。
- ・ 戸籍及び住民基本台帳費は2億2,319万円、22.2%増加している。  
主な増加額は次のとおりである。  
個人番号カード経費1億6,034万円、住民基本台帳事務費702万円。  
主な減少額は次のとおりである。  
住居表示管理事務費△ 236万円。
- ・ 選挙費は2億3,449万円、48.4%減少している。  
主な減少額は次のとおりである。  
参議院議員選挙執行費の皆減△ 1億8,097万円、区議会議員選挙執行費の皆減△ 1億5,611万円。  
主な増加額は次のとおりである。  
都知事選挙執行費の皆増1億6,456万円。
- ・ 統計調査費は2億3,133万円、359.2%増加している。  
主な増加額は次のとおりである。  
国勢調査の皆増1億9,410万円。  
主な減少額は次のとおりである。  
経済センサス基礎調査の皆減△ 585万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は95.9%である。

第17表 総務費の項別執行状況

科目(項)	令和2年度							令和元年度
	予算現額	支出済額	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
総務管理費	18,194,792,000	17,614,070,553	4,329,630,406	32.6	96.8	0	580,721,447	13,284,440,147
地域振興費	20,433,906,978	19,579,419,667	13,262,489,648	210.0	95.8	0	854,487,311	6,316,930,019
徴税費	1,090,143,331	1,041,748,934	6,930,874	0.7	95.6	0	48,394,397	1,034,818,060
戸籍及び住民基本台帳費	1,360,085,725	1,229,497,271	223,188,842	22.2	90.4	0	130,588,454	1,006,308,429
選挙費	297,852,536	249,984,630	△ 234,489,397	△ 48.4	83.9	0	47,867,906	484,474,027
統計調査費	338,522,966	295,734,803	231,329,302	359.2	87.4	0	42,788,163	64,405,501
監査委員費	85,738,464	83,935,799	2,834,604	3.5	97.9	0	1,802,665	81,101,195
合計	41,801,042,000	40,094,391,657	17,821,914,279	80.0	95.9	0	1,706,650,343	22,272,477,378

## 民生費

- ・ 支出済額は1,292億2,894万円で、前年度（848億4,282万円）に比べ443億8,612万円、52.3%増加している。
- ・ 社会福祉費は401億9,238万円、151.7%増加している。  
主な増加額は次のとおりである。  
特別定額給付金の皆増407億323万円、高齢者福祉施設整備費8億7,838万円。  
主な減少額は次のとおりである。  
障害児者総合支援施設建設経費の皆減△ 32億5,717万円、後期高齢者医療特別会計繰出金△ 6,365万円。
- ・ 児童福祉費は48億8,525万円、10.8%増加している。  
主な増加額は次のとおりである。  
区内私立保育園経費21億8,008万円、児童相談所移管推進事業8億3,806万円、保育園改築事業6億925万円、子育て世代臨時特別給付金3億4,134万円、ひとり親世帯臨時特別給付金2億9,698万円、私立幼稚園保育料助成2億7,939万円。  
主な減少額は次のとおりである。  
子どもすこやか医療費助成事業△ 3億2,144万円。
- ・ 生活保護費は6億9,151万円、5.3%減少している。  
主な減少額は次のとおりである。  
生活保護費△ 9億1,864万円。  
主な増加額は次のとおりである。  
生活困窮者自立支援事業2億1,683万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は96.1%である。

第18表 民生費の項別執行状況

科目(項)	令和2年度							令和元年度
	予算現額	支出済額	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
社会福祉費	67,872,296,042	66,688,531,038	40,192,383,334	151.7	98.3	0	1,183,765,004	26,496,147,704
児童福祉費	53,324,567,958	50,101,265,760	4,885,246,921	10.8	94.0	0	3,223,302,198	45,216,018,839
生活保護費	13,218,382,000	12,439,145,750	△ 691,505,991	△ 5.3	94.1	0	779,236,250	13,130,651,741
合計	134,415,246,000	129,228,942,548	44,386,124,264	52.3	96.1	0	5,186,303,452	84,842,818,284

## 衛生費

- ・ 支出済額は139億6,783万円で、前年度（113億8,083万円）に比べ25億8,700万円、22.7%増加している。
- ・ 保健衛生費は10億9,830万円、20.5%増加している。  
主な増加額は次のとおりである。  
感染症対策事業3億9,755万円、予防接種事業3億6,621万円。  
主な減少額は次のとおりである。  
衛生検査室管理運営費△5,858万円。
- ・ 環境費は10億151万円、66.3%増加している。  
主な増加額は次のとおりである。  
しながわ環境未来事業8億4,425万円、資源回収1億3,434万円、資源物再商品化経費1,937万円。  
主な減少額は次のとおりである。  
環境活動推進経費△1,023万円。
- ・ 清掃費は4億8,719万円、10.8%増加している。  
主な増加額は次のとおりである。  
収集運搬作業費2億8,484万円、東京二十三区清掃一部事務組合分担金等1億7,935万円。  
主な減少額は次のとおりである。  
普及啓発費△1,173万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は95.0%である。

第19表 衛生費の項別執行状況

科目(項)	令和2年度						令和元年度	
	予算現額	支出済額	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額	
			増減額	増減率				支出済額
	円	円	円	%	%	円	円	
保健衛生費	6,896,902,256	6,461,801,006	1,098,303,740	20.5	93.7	0	435,101,250	5,363,497,266
環境費	2,620,457,000	2,512,183,844	1,001,506,141	66.3	95.9	0	108,273,156	1,510,677,703
清掃費	5,180,195,054	4,993,841,160	487,185,857	10.8	96.4	0	186,353,894	4,506,655,303
合計	14,697,554,310	13,967,826,010	2,586,995,738	22.7	95.0	0	729,728,300	11,380,830,272

## 産業経済費

- 支出済額は42億8,665万円で、前年度（26億2,089万円）に比べ16億6,576万円、63.6%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

中小企業事業資金融資あっせん12億4,456万円、販路拡大支援事業2億767万円、共通商品券普及促進事業1億7,003万円、品川区家賃支援給付金の皆増1億6,644万円、雇用確保支援事業1億3,815万円。

主な減少額は次のとおりである。

臨時商品券事業の皆減△3億1,129万円、商店街活性化推進事業△1億1,690万円。

- 予算現額に対する執行率は73.5%である。

第20表 産業経済費の項別執行状況

科 目 (項)	令 和 2 年 度						令和元年度
	予算現額	支出済額	対 前 年 度		執行率	翌年度 繰越額	不用額
			増減額	増減率			
	円	円	円	%	%	円	円
産業経済費	5,834,330,000	4,286,653,158	1,665,763,731	63.6	73.5	0	1,547,676,842
合 計	5,834,330,000	4,286,653,158	1,665,763,731	63.6	73.5	0	1,547,676,842

## 土 木 費

- 支出済額は217億6,205万円で、前年度（284億586万円）に比べ66億4,382万円、23.4%減少している。

- 土木管理費は3,196万円、3.5%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

シェアサイクル事業△4,979万円、道路・公園等公有地管理事務△288万円。

主な増加額は次のとおりである。

駅周辺等放置自転車対策事業2,022万円。

- 道路橋梁費は25億8,643万円、44.4%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

補助163号線整備事業△17億9,247万円、オリンピック・パラリンピック施設周辺無電柱化事業の皆減△8億5,470万円、道路安全施設費△2億1,503万円、街路灯管理費△1億3,693万円、道路バリアフリー事業△1億2,986万円。

主な増加額は次のとおりである。

橋梁改修事業6億325万円。

- 河川費は5億6,941万円、21.6%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

排水施設建設事業8億9,466万円。

主な減少額は次のとおりである。

水辺利活用事業△3億6,650万円、河川管理費△1,821万円。

- 都市計画費は42億3,319万円、27.1%減少している。

主な減少額は次のとおりである。  
 武蔵小山駅周辺地区再開発事業△ 46億5,753万円、公園・児童遊園整備費△ 10億5,881万円、  
 大井町駅周辺地区再開発事業△ 10億1,464万円、緑化啓発普及事業△ 2,442万円。

主な増加額は次のとおりである。

不燃化10年プロジェクト8億3,021万円、戸越公園駅周辺地区再開発事業8億1,305万円、  
 大崎駅周辺地区再開発事業5億3,520万円。

- ・ 建築費は1億5,608万円、10.9%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

住宅・建築物耐震化支援事業△ 2億6,047万円。

主な増加額は次のとおりである。

細街路拡幅整備事業1億3,318万円。

- ・ 住宅費は5,030万円、7.4%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

区営住宅管理費2,896万円、区民住宅管理費2,695万円。

主な減少額は次のとおりである。

住宅改善資金融資あっせん助成事業△ 380万円。

- ・ 防災費は2億5,587万円、19.5%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

防災行政無線管理費△ 1億1,465万円、防災体制整備費△ 1億1,041万円。

主な増加額は次のとおりである。

防災区民組織育成費2,218万円。

- ・ 予算現額に対する執行率は93.4%である。

第21表 土木費の項別執行状況

科目(項)	令和2年度						令和元年度	
	予算現額	支出済額	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
土木管理費	931,427,874	892,648,905	△ 31,960,807	△ 3.5	95.8	0	38,778,969	924,609,712
道路橋梁費	3,396,554,564	3,243,998,408	△ 2,586,425,138	△ 44.4	95.5	0	152,556,156	5,830,423,546
河川費	3,366,554,000	3,206,732,251	569,412,771	21.6	95.3	0	159,821,749	2,637,319,480
都市計画費	12,228,602,160	11,359,407,463	△ 4,233,191,397	△ 27.1	92.9	124,890,000	744,304,697	15,592,598,860
建築費	1,389,424,276	1,272,804,626	△ 156,081,034	△ 10.9	91.6	0	116,619,650	1,428,885,660
住宅費	790,582,353	729,502,494	50,296,171	7.4	92.3	0	61,079,859	679,206,323
防災費	1,206,390,627	1,056,952,395	△ 255,865,939	△ 19.5	87.6	0	149,438,232	1,312,818,334
合計	23,309,535,854	21,762,046,542	△ 6,643,815,373	△ 23.4	93.4	124,890,000	1,422,599,312	28,405,861,915

## 教 育 費

- ・ 支出済額は249億1,318万円で、前年度(273億7,264万円)に比べ24億5,947万円、9.0%減少している。
- ・ 教育総務費は1,518万円、0.2%増加している。  
 主な増加額は次のとおりである。  
 マイスクール運営費1億7,032万円。  
 主な減少額は次のとおりである。  
 移動教室経費△1億1,200万円、品川図書館運営費△8,219万円。
- ・ 学校教育費は24億7,464万円、14.0%減少している。  
 主な減少額は次のとおりである。  
 学校改築推進経費△33億6,947万円、学校改築備品等整備費△3億681万円、校舎等整備△2億7,620万円。  
 主な増加額は次のとおりである。  
 学校体育施設整備費10億5,809万円、学校ICT活用経費5億973万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は92.1%である。

第22表 教育費の項別執行状況

科 目 (項)	令 和 2 年 度							令和元年度
	予算現額	支出済額	対 前 年 度		執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
教育総務費	10,049,150,000	9,656,686,147	15,176,625	0.2	96.1	0	392,463,853	9,641,509,522
学校教育費	16,995,124,000	15,256,490,115	△ 2,474,644,157	△ 14.0	89.8	63,200,000	1,675,433,885	17,731,134,272
合 計	27,044,274,000	24,913,176,262	△ 2,459,467,532	△ 9.0	92.1	63,200,000	2,067,897,738	27,372,643,794

## 公 債 費

- ・ 支出済額は12億5,200万円で、前年度（13億3,600万円）に比べ8,400万円、6.3%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

起債償還元金△ 6,890万円。

- ・ 予算現額に対する執行率は99.5%である（28頁、第16表参照）。

## 予 備 費

- ・ 予備費による補充は当初予算額3億円および補正予算額4億円の合計7億円に対し2億5,408万円で、前年度（2億4,798万円）に比べ610万円増加している。
- ・ 補充先は総務費（地域振興費）、民生費（児童福祉費）、衛生費（保健衛生費）、土木費（防災費）である。

第23表 予備費による補充状況

科 目(款)	令 和 2 年 度	増 減 額	令 和 元 年 度
	円	円	円
総 務 費	100,000,000	89,267,634	10,732,366
民 生 費	105,520,000	72,863,867	32,656,133
衛 生 費	43,925,310	23,607,763	20,317,547
土 木 費	4,636,554	△ 179,641,760	184,278,314
合 計	254,081,864	6,097,504	247,984,360

## イ 普通会計における性質別歳出状況

- 各地方公共団体相互の比較をするために国が定めた統一基準による普通会計の歳出状況を見ると、決算額は2,359億329万円で、前年度（1,786億6,702万円）に比べ572億3,627万円、32.0%増加している。

このうち、人件費、扶助費および公債費の合計である義務的経費は705億6,904万円で、前年度（676億3,730万円）に比べ29億3,174万円、4.3%増加している。

- 経常的経費は1,204億3,385万円で、前年度（1,170億6,556万円）に比べ33億6,829万円、2.9%増加している。

第24表 普通会計(決算統計)による性質別歳出状況

区 分	令和2年度			歳入経常 一般財源
	決算額	構成比	増減率	
	千円	%	%	千円
人 件 費	24,920,620	10.6	2.7	22,585,389
うち職員給	16,755,290	7.1	3.2	15,348,608
扶 助 費	44,396,420	18.8	5.6	17,799,059
公 債 費	1,252,002	0.5	△ 6.3	1,252,002
元利償還金	1,252,002	0.5	△ 6.3	1,252,002
一時借入金利子	0	0.0	—	0
( 小 計 義 務 的 経 費 )	70,569,042	29.9	4.3	41,636,450
物 件 費	34,312,221	14.5	7.4	25,889,037
維 持 補 修 費	1,503,676	0.6	0.6	1,311,069
補 助 費 等	67,632,151	28.7	492.2	5,212,435
投資・出資金、貸付金	237,563	0.1	△ 20.4	16,774
繰 出 金	12,890,566	5.5	6.1	8,582,767
合 計	187,145,219	79.3	49.8	経常的経費一般財源充当額
うち経常的経費	120,433,853	51.1	2.9	対前年度増減率 1.7%
うち経常的経費以外	66,711,366	28.3	747.1	82,648,532
積 立 金	15,063,920	6.4	44.7	対前年度増減率 △ 9.4%
普通建設事業費	33,694,151	14.3	△ 22.2	※ 23,615,437
災害復旧事業費	0	0.0	—	
失業対策事業費	0	0.0	—	
総 計	235,903,290	100.0	32.0	106,263,969

注1 ※印の数値は、経常的経費以外（積立金、普通建設事業費および災害復旧事業費を含む。）のものに充当された経常一般財源およびその比率である。

- ・ 財政構造の弾力性を判断する指標とされる経常収支比率（義務的性格の経常的経費に充当された経常一般財源÷経常一般財源総額）は77.8%で、前年度（75.7%）に比べ2.1ポイント上昇している。
- ・ 経常的経費に充当された経常一般財源は826億4,853万円で、前年度（812億8,742万円）に比べ13億6,112万円、1.7%増加している。
- ・ 普通建設事業費など経常的経費以外の経費に充当された経常一般財源は236億1,544万円で、前年度（260億5,612万円）に比べ24億4,069万円、9.4%減少している。

経常収支比率	令和元年度				
	決算額	構成比	増減率	歳入経常一般財源	経常収支比率
%	千円	%	%	千円	%
21.3	24,265,546	13.6	△ 0.3	21,641,944	20.2
14.4	16,235,839	9.1	0.9	15,213,925	14.2
16.7	42,035,751	23.5	7.9	17,804,958	16.6
1.2	1,336,004	0.7	△ 16.0	1,336,004	1.2
1.2	1,336,004	0.7	△ 16.0	1,336,004	1.2
0.0	0	0.0	—	0	0.0
39.2	67,637,301	37.9	4.2	40,782,906	38.0
24.4	31,941,590	17.9	8.8	25,317,908	23.6
1.2	1,493,986	0.8	7.1	1,264,679	1.2
4.9	11,420,704	6.4	13.4	5,445,966	5.1
0.0	298,533	0.2	21.9	30,331	0.0
8.1	12,148,970	6.8	4.8	8,445,625	7.9
77.8	124,941,084	69.9	6.3	経常的経費一般財源充当額 対前年度増減率 4.7%	75.7
	117,065,562	65.5	5.2		
	7,875,522	4.4	25.7		
※ 22.2	10,409,072	5.8	△ 24.4	対前年度増減率 △ 14.3% ※ 26,056,124	※ 24.3
	43,316,865	24.2	23.2		
	0	0.0	—		
	0	0.0	—		
100.0	178,667,021	100.0	7.3	107,343,539	100.0

## ウ 普通会計における目的別、性質別歳出状況

- ・ 普通会計の目的別、性質別歳出状況および財源は第25表のとおりである。
- ・ 人件費は249億2,062万円で、前年度（242億6,555万円）に比べ6億5,507万円、2.7%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

民生費1億9,268万円、2.0%、衛生費1億3,515万円、4.2%。

第25表 普通会計(決算統計)による目的別、性質別歳出状況

区 分	令				和			
	人 件 費		対前年度		消 費 的 経 費		対前年 増減額	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比		
			千円	%			千円	%
議 会 費	655,895	2.6	1,319	0.2	155,994	0.1	△ 2,340	
総 務 費	5,693,985	22.8	117,722	2.1	70,579,827	39.8	58,329,101	
民 生 費	9,847,592	39.5	192,676	2.0	69,155,283	39.0	3,353,452	
衛 生 費	3,384,973	13.6	135,149	4.2	9,815,461	5.5	1,739,959	
労 働 費	34,891	0.1	848	2.5	320,366	0.2	10,288	
商 工 費	326,075	1.3	9,835	3.1	3,789,130	2.1	1,609,781	
土 木 費	1,209,929	4.9	44,457	3.8	4,001,878	2.3	353,037	
消 防 費	380,534	1.5	28,418	8.1	659,459	0.4	△ 39,086	
教 育 費	3,386,746	13.6	124,650	3.8	17,559,119	9.9	933,719	
災 害 復 旧 費	—	—	—	—	0	0.0	0	
公 債 費	—	—	—	—	1,252,002	0.7	△ 84,002	
合 計	24,920,620	(100.0) 10.6 (100.0)	655,074	2.7	177,288,519	(100.0) 75.2 (100.0)	66,203,909	
一 般 財 源 等	22,699,040	91.1	827,351	3.8	98,003,302	55.3	24,173,243	
特 定 財 源	2,221,580	8.9	△ 172,277	△ 7.2	79,285,217	44.7	42,030,666	
内 訳	国庫支出金	669,225	2.7	415,631	163.9	62,930,880	35.5	42,796,920
	都支出金	1,168,338	4.7	238,193	25.6	11,293,782	6.4	1,826,523
	繰入金	0	0.0	0	—	600,885	0.3	22,362
	特別区債	0	0.0	0	—	0	0.0	0
	その他	384,017	1.5	△ 826,101	△ 68.3	4,459,670	2.5	△ 2,615,139

・ 消費的経費は1,772億8,852万円で、前年度（1,110億8,461万円）に比べ662億391万円、59.6%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

総務費（特別定額給付金など）583億2,910万円、476.1%、民生費（区内私立保育園経費など）33億5,345万円、5.1%。

主な減少額は次のとおりである。

公債費（起債償還元金など）△8,400万円、△6.3%。

・ 投資的経費は336億9,415万円で、前年度（433億1,687万円）に比べ96億2,271万円、22.2%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

土木費（武蔵小山駅周辺地区再開発事業など）△65億4,096万円、△31.7%、教育費（学校改築推進経費など）△34億2,132万円、△26.8%。

主な増加額は次のとおりである。

衛生費（しながわ環境未来事業など）8億381万円、151.8%、

2 年 度									令和元年度								
度	投資的経費				計				人件費		消費的経費		投資的経費		計		
	増減率	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
				増減額	増減率			増減額	増減率								
%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
△ 1.5	0	0.0	0	0.0	811,889	0.3	△ 1,021	△ 0.1	654,576	2.7	158,334	0.1	0	0.0	812,910	0.5	
476.1	641,763	1.9	△ 99,710	△ 13.4	76,915,575	32.6	58,347,113	314.2	5,576,263	23.0	12,250,726	11.0	741,473	1.7	18,568,462	10.4	
5.1	7,226,149	21.4	27,131	0.4	86,229,024	36.6	3,573,259	4.3	9,654,916	39.8	65,801,831	59.2	7,199,018	16.6	82,655,765	46.3	
21.5	1,333,356	4.0	803,809	151.8	14,533,790	6.2	2,678,917	22.6	3,249,824	13.4	8,075,502	7.3	529,547	1.2	11,854,873	6.6	
3.3	25,570	0.1	△ 4,112	△ 13.9	380,827	0.2	7,024	1.9	34,043	0.1	310,078	0.3	29,682	0.1	373,803	0.2	
73.9	135,132	0.4	9,559	7.6	4,250,337	1.8	1,629,175	62.2	316,240	1.3	2,179,349	2.0	125,573	0.3	2,621,162	1.5	
9.7	14,066,309	41.7	△ 6,540,956	△ 31.7	19,278,116	8.2	△ 6,143,462	△ 24.2	1,165,472	4.8	3,648,841	3.3	20,607,265	47.6	25,421,578	14.2	
△ 5.6	915,980	2.7	△ 397,120	△ 30.2	1,955,973	0.8	△ 407,788	△ 17.3	352,116	1.5	698,545	0.6	1,313,100	3.0	2,363,761	1.3	
5.6	9,349,892	27.7	△ 3,421,315	△ 26.8	30,295,757	12.8	△ 2,362,946	△ 7.2	3,262,096	13.4	16,625,400	15.0	12,771,207	29.5	32,658,703	18.3	
-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	-	-	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
△ 6.3	-	-	-	-	1,252,002	0.5	△ 84,002	△ 6.3	-	-	1,336,004	1.2	-	-	1,336,004	0.7	
59.6	33,694,151	(100.0) 14.3 (100.0)	△ 9,622,714	△ 22.2	235,903,290	(100.0) 100.0 (100.0)	57,236,269	32.0	24,265,546	(100.0) 13.6 (100.0)	111,084,610	(100.0) 62.2 (100.0)	43,316,865	(100.0) 24.2 (100.0)	178,667,021	(100.0) 100.0 (100.0)	
32.7	11,534,280	34.2	△ 5,423,654	△ 32.0	132,236,622	56.1	19,576,940	17.4	21,871,689	90.1	73,830,059	66.5	16,957,934	39.1	112,659,682	63.1	
112.8	22,159,871	65.8	△ 4,199,060	△ 15.9	103,666,668	43.9	37,659,329	57.1	2,393,857	9.9	37,254,551	33.5	26,358,931	60.9	66,007,339	36.9	
212.6	3,270,809	9.7	△ 2,847,036	△ 46.5	66,870,914	28.3	40,365,515	152.3	253,594	1.0	20,133,960	18.1	6,117,845	14.1	26,505,399	14.8	
19.3	3,387,027	10.1	△ 1,204,563	△ 26.2	15,849,147	6.7	860,153	5.7	930,145	3.8	9,467,259	8.5	4,591,590	10.6	14,988,994	8.4	
3.9	11,900,000	35.3	△ 1,837,829	△ 13.4	12,500,885	5.3	△ 1,815,467	△ 12.7	0	0.0	578,523	0.5	13,737,829	31.7	14,316,352	8.0	
-	790,000	2.3	790,000	皆増	790,000	0.3	790,000	皆増	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
△ 37.0	2,812,035	8.3	900,368	47.1	7,655,722	3.2	△ 2,540,872	△ 24.9	1,210,118	5.0	7,074,809	6.4	1,911,667	4.4	10,196,594	5.7	

工 事務事業の執行状況

- ・ 当初予算額と補正予算額の合計額と決算額に30%以上相違のある事務事業は第26表のとおりである(当初予算額と補正予算額の合計額が100万円以上のものに限る。)

第26表 予算額と決算額に30%以上相違のある事務事業

款 項	事 務 事 業	当初予算額 補正予算額 (合計額) A 円	予備費補充 予算流用 事業間流用 B 円	予算現額 C = A + B 円	決 算 額 D 円	執 行 率	
						対当初・ 補正予算額 D/A %	対予算現額 D/C %
総 務 費							
	総務管理費						
	しながわテレビ・プッシュ普及促進経費	3,500,000	0	3,500,000	1,287,500	36.8	36.8
	イメージアップ運動経費	5,302,000	0	5,302,000	2,679,484	50.5	50.5
	広聴経費	1,161,000	0	1,161,000	284,354	24.5	24.5
	情報公開等経費	1,719,000	0	1,719,000	326,812	19.0	19.0
	広報広聴関係事務費	4,436,000	0	4,436,000	2,878,872	64.9	64.9
	企業・大学等との連携促進	2,961,000	0	2,961,000	840,120	28.4	28.4
	非核平和都市品川宣言事業	10,902,000	0	10,902,000	5,933,779	54.4	54.4
	全国自治体との連携事業	2,379,000	0	2,379,000	12,835	0.5	0.5
	被災地支援事業	2,673,000	0	2,673,000	280,808	10.5	10.5
	職員研修費	26,251,000	0	26,251,000	12,612,000	48.0	48.0
	働き方改革推進事業	9,600,000	△ 1,991,668	7,608,332	4,981,831	51.9	65.5
	地域振興費						
	地域振興事業	62,645,000	0	62,645,000	43,246,775	69.0	69.0
	地域振興関係事務費	5,138,000	0	5,138,000	2,772,071	54.0	54.0
	青少年健全育成事業	32,961,000	0	32,961,000	12,583,366	38.2	38.2
	地域支え愛活動経費	3,514,000	0	3,514,000	1,304,628	37.1	37.1
	歩行喫煙防止推進経費	98,315,000	0	98,315,000	60,868,140	61.9	61.9
	生活安全協議会経費	2,574,000	0	2,574,000	1,213,154	47.1	47.1
	生活安全活動費	15,000,000	0	15,000,000	6,246,910	41.6	41.6
	生活安全サポート隊活動費	2,912,000	0	2,912,000	1,792,976	61.6	61.6
	防犯活動団体支援	74,429,000	0	74,429,000	27,325,914	36.7	36.7
	山北町との交流事業	5,494,000	0	5,494,000	3,501,111	63.7	63.7
	早川町との交流事業	5,513,000	0	5,513,000	3,364,134	61.0	61.0
	しながわ発見出合い事業	1,320,000	0	1,320,000	0	0.0	0.0
	被災地支援観光事業	1,600,000	0	1,600,000	399,850	25.0	25.0
	区民レクリエーション	4,848,000	0	4,848,000	845,233	17.4	17.4
	各種団体支援	3,536,000	0	3,536,000	2,014,298	57.0	57.0
	品川区民芸術祭経費	30,844,000	0	30,844,000	14,837,213	48.1	48.1
	区民学習支援経費	7,202,000	0	7,202,000	2,324,979	32.3	32.3
	シルバー大学	7,736,000	0	7,736,000	4,603,913	59.5	59.5
	障害者の学習活動支援	2,459,000	0	2,459,000	890,971	36.2	36.2
	地域スポーツ支援	30,172,000	0	30,172,000	18,971,418	62.9	62.9

款 項	事 務 事 業	当初予算額 補正予算額 (合計額) A 円	予備費補充 予算流用 事業間流用 B 円	予算現額 C = A + B 円	決算額 D 円	執 行 率	
						対当初・ 補正予算額 D/A %	対予算現額 D/C %
	少年少女スポーツ普及事業	19,567,000	0	19,567,000	6,542,656	33.4	33.4
	野外活動事業	9,925,000	0	9,925,000	6,282,915	63.3	63.3
	徴税费						
	税務関係事務費	14,708,000	0	14,708,000	8,878,250	60.4	60.4
	戸籍及び住民基本台帳費						
	個人番号カード経費	348,388,000	670,000	349,058,000	234,813,659	67.4	67.3
	統計調査費						
	工業統計調査	1,396,000	0	1,396,000	172,582	12.4	12.4
民 生 費							
	児童福祉費						
	奨学金貸付事業	17,480,000	1,320,000	18,800,000	11,402,956	65.2	60.7
	女性福祉事業	6,452,000	0	6,452,000	4,290,549	66.5	66.5
	子どもの未来応援事業	26,795,000	9,013,152	35,808,152	35,477,437	132.4	99.1
	入院助産費	3,863,000	0	3,863,000	902,728	23.4	23.4
	ひとり親家庭自立等支援	20,864,000	241,000	21,105,000	13,185,443	63.2	62.5
	ふりすくーる西五反田経費	257,980,000	0	257,980,000	166,385,780	64.5	64.5
	幼稚園運営費	32,965,000	0	32,965,000	22,908,908	69.5	69.5
	認可外保育施設等経費	74,785,000	8,931,256	83,716,256	43,626,246	58.3	52.1
	認可外保育施設等保育料助成	301,880,000	0	301,880,000	177,273,726	58.7	58.7
	生活保護費						
	高額療養費等支払費用貸付事務	1,304,000	0	1,304,000	0	0.0	0.0
衛 生 費							
	保健衛生費						
	健康センター事業費	131,301,000	101,796,703	233,097,703	216,575,261	164.9	92.9
	食育推進事業	3,464,000	0	3,464,000	1,887,868	54.5	54.5
	未熟児養育医療費公費負担	34,356,000	△ 440,000	33,916,000	22,114,296	64.4	65.2
	育成医療・療育給付事業	2,095,000	0	2,095,000	1,423,549	67.9	67.9
	公害保健福祉事業	1,256,000	0	1,256,000	847,191	67.5	67.5
	受動喫煙防止対策費	11,197,000	0	11,197,000	6,654,806	59.4	59.4
	すくすく赤ちゃん訪問事業	24,354,000	0	24,354,000	16,950,331	69.6	69.6
	母子歯科衛生事業	14,894,000	△ 5,232,850	9,661,150	7,932,872	53.3	82.1
	食からの子育て支援事業	4,305,000	0	4,305,000	2,998,556	69.7	69.7
	健康診査	69,671,000	△ 3,800,000	65,871,000	48,703,186	69.9	73.9
	喉頭がん検診	9,501,000	0	9,501,000	5,767,967	60.7	60.7
	食品衛生	12,971,000	0	12,971,000	5,140,874	39.6	39.6
	環境費						
	省エネルギー対策事業	17,714,000	0	17,714,000	11,066,645	62.5	62.5
	環境指導相談費	6,382,000	0	6,382,000	4,341,254	68.0	68.0
	アスベスト対策事業	7,302,000	0	7,302,000	390,220	5.3	5.3

款 項	事 務 事 業	当初予算額 補正予算額 (合計額) A 円	予備費補充 予算流用 事業間流用 B 円	予算現額 C = A + B 円	決算額 D 円	執 行 率	
						対当初・ 補正予算額 D/A %	対予算現額 D/C %
	環境管理対策運用経費	3,468,000	0	3,468,000	2,096,005	60.4	60.4
	環境活動推進経費	1,029,000	0	1,029,000	527,080	51.2	51.2
	環境経営支援事業	3,162,000	0	3,162,000	810,860	25.6	25.6
	エコライフ普及事業	8,000,000	0	8,000,000	5,381,589	67.3	67.3
	地域エコ活動推進事業	21,985,000	0	21,985,000	5,999,745	27.3	27.3
	リサイクル活動支援	4,690,000	0	4,690,000	2,286,346	48.7	48.7
	清掃費						
	廃棄物減量等推進審議会経費	1,323,000	0	1,323,000	829,532	62.7	62.7
産 業 経 済 費							
	産業経済費						
	産業振興事業助成金	14,600,000	9,576,000	24,176,000	22,264,370	152.5	92.1
	経営支援セミナー運営費	2,980,000	0	2,980,000	1,939,386	65.1	65.1
	経営相談事業	24,111,000	33,980,811	58,091,811	57,565,932	238.8	99.1
	事業承継支援事業	67,312,000	0	67,312,000	43,822,990	65.1	65.1
	品川区家賃支援給付金	745,756,000	0	745,756,000	166,437,635	22.3	22.3
	商店街振興事業	112,482,000	△ 9,576,000	102,906,000	77,556,145	68.9	75.4
	商店街にぎわい創出事業	195,032,000	△ 2,468,000	192,564,000	96,910,066	49.7	50.3
	商店街活性化推進事業	70,520,000	0	70,520,000	41,118,814	58.3	58.3
	空き店舗活用支援事業	1,001,000	0	1,001,000	758	0.1	0.1
土 木 費							
	土木管理費						
	道路・公園等監察費	1,544,000	0	1,544,000	949,950	61.5	61.5
	道路・公園等公有地管理事務	19,734,000	△ 700,000	19,034,000	9,129,981	46.3	48.0
	河川費						
	津波・高潮対策事業	16,803,000	5,548,400	22,351,400	22,193,328	132.1	99.3
	都市計画費						
	都市計画審議会経費	1,305,000	0	1,305,000	630,980	48.4	48.4
	区民の自主的なまちづくりへの支援	1,419,000	0	1,419,000	319,727	22.5	22.5
	特定整備路線沿道まちづくり推進費	6,270,000	2,611,400	8,881,400	8,881,400	141.6	100.0
	中高層建築物開発指導	1,880,000	0	1,880,000	540,934	28.8	28.8
	都市計画関係事務費	20,230,000	△ 2,611,400	17,618,600	12,244,604	60.5	69.5
	密集住宅市街地整備促進事業	491,304,300	△ 202,988,315	288,315,985	172,608,300	35.1	59.9
	都市防災不燃化促進事業	306,805,000	0	306,805,000	186,355,647	60.7	60.7
	防災生活圏促進事業	282,780,000	0	282,780,000	178,527,185	63.1	63.1
	避難道路機能強化事業	16,869,000	0	16,869,000	6,222,331	36.9	36.9
	京浜急行線連続立体交差化事業	183,432,000	0	183,432,000	78,666,359	42.9	42.9
	東急大井町線連続立体交差化事業	5,693,000	0	5,693,000	3,982,473	70.0	70.0
	しながわ水族館運営費	200,320,000	186,526,315	386,846,315	386,846,315	193.1	100.0
	建築費						

款 項	事 務 事 業	当初予算額 補正予算額 (合計額) A 円	予備費補充 予算流用 事業間流用 B 円	予算現額 C = A + B 円	決算額 D 円	執 行 率	
						対当初・ 補正予算額 D/A %	対予算現額 D/C %
	私道整備事業	72,786,000	△ 35,000,000	37,786,000	35,314,859	48.5	93.5
	がけ・擁壁安全化支援事業	10,489,000	0	10,489,000	5,123,252	48.8	48.8
	住宅費						
	親元近居支援事業	6,594,000	0	6,594,000	3,303,914	50.1	50.1
	住環境整備連携事業	3,154,000	0	3,154,000	2,004,000	63.5	63.5
	マンション管理支援事業	3,832,000	0	3,832,000	451,402	11.8	11.8
	空き家等対策事業	27,626,000	0	27,626,000	14,027,262	50.8	50.8
	被災者受入住宅費	2,010,000	0	2,010,000	23,760	1.2	1.2
	建築審査会事務	2,443,000	0	2,443,000	1,240,009	50.8	50.8
	建築紛争調整事務	1,152,000	0	1,152,000	423,390	36.8	36.8
	住宅関係事務費	8,127,000	0	8,127,000	5,047,641	62.1	62.1
	防災費						
	防災会議費	1,291,000	0	1,291,000	639,820	49.6	49.6
	感震ブレイカー普及経費	12,531,000	0	12,531,000	5,187,531	41.4	41.4
	防災訓練経費	8,793,000	0	8,793,000	4,313,535	49.1	49.1
	避難行動要支援者経費	18,469,000	0	18,469,000	12,774,904	69.2	69.2
	防災情報配信経費	34,217,000	0	34,217,000	21,318,132	62.3	62.3
	初期消火体制強化費	61,049,000	2,501,735	63,550,735	34,425,945	56.4	54.2
	弔慰金・見舞金経費	1,757,000	0	1,757,000	290,000	16.5	16.5
	防災総務費	8,618,000	0	8,618,000	4,023,018	46.7	46.7
	教 育 費						
	教育総務費						
	PTA 関係費	28,731,000	△ 2,396,975	26,334,025	10,485,810	36.5	39.8
	区教員事務費	4,051,000	0	4,051,000	1,374,727	33.9	33.9
	教職員研修(指導課)	1,091,000	0	1,091,000	378,255	34.7	34.7
	教職員研修(教育総合支援センター)	7,604,000	0	7,604,000	4,139,508	54.4	54.4
	品川区研究学校	4,029,000	0	4,029,000	1,293,603	32.1	32.1
	品川区教育会助成金	2,000,000	0	2,000,000	1,205,250	60.3	60.3
	人権尊重教育推進経費	1,710,000	0	1,710,000	921,040	53.9	53.9
	帰国児童・生徒等支援費	9,777,000	0	9,777,000	5,334,450	54.6	54.6
	連合行事費	27,968,000	△ 1,180,000	26,788,000	13,254,272	47.4	49.5
	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	16,916,000	0	16,916,000	10,745,195	63.5	63.5
	教科書採択事務	1,616,000	0	1,616,000	605,395	37.5	37.5
	学校地域連携推進経費	44,936,000	0	44,936,000	29,807,259	66.3	66.3
	教育指導関係事務費	4,833,000	0	4,833,000	3,381,428	70.0	70.0
	学校教育費						
	特色ある教育活動経費	30,584,000	△ 2,378,580	28,205,420	21,246,791	69.5	75.3
	学校体育施設整備費	2,551,950,000	0	2,551,950,000	1,631,932,704	63.9	63.9

## オ 特別区債の状況

- ・ 令和2年度末現在における特別区債の状況は、第27表のとおりである。
- ・ 令和2年度末現在残高は106億3,439万円で、前年度(109億4,603万円)に比べ3億1,164万円減少している。

これは、令和2年度発行額の7億9,000万円から償還元金11億164万円を差し引いた結果である。

- ・ 令和2年度発行額7億9,000万円の内訳は、学校施設等整備事業費(大原小学校ほか1校校地購入)に充当されたものである。

第27表 特別区債の状況

区 分	発行額	特 別 区 債			年度末現在高	
		償還元金 a	償還利子 b	元利合計 a + b		
	円	円	円	円	円	
平成28年度	0	1,895,903,373	243,322,132	2,139,225,505	14,743,913,999	
平成29年度	415,600,000	1,636,451,171	207,431,849	1,843,883,020	13,523,062,828	
平成30年度	0	1,406,494,529	184,557,317	1,591,051,846	12,116,568,299	
令和元年度	0	1,170,543,099	165,460,391	1,336,003,490	10,946,025,200	
令和2年度	790,000,000	1,101,638,567	150,363,535	1,252,002,102	10,634,386,633	
償還計画	3	3,400,000,000	1,057,124,446	137,001,606	1,194,126,052	12,977,262,187
	4	—	978,319,379	138,411,656	1,116,731,035	11,998,942,808
	5	—	960,100,694	126,252,148	1,086,352,842	11,038,842,114
	6	—	1,023,486,222	114,042,148	1,137,528,370	10,015,355,892
	7	—	1,129,226,394	101,669,912	1,230,896,306	8,886,129,498

### 3 国民健康保険事業会計

#### (1) 決算の概況

- ・ 歳入総額355億1,218万円、歳出総額345億9,036万円で、形式収支（歳入歳出差引額）は9億2,182万円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源（0円）を差し引いた実質収支も同額の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度（365億2,605万円）に比べ10億1,387万円、2.8%減少し、歳出総額は前年度（360億3,385万円）に比べ14億4,349万円、4.0%減少している。
- ・ 当年度実質収支9億2,182万円から前年度実質収支（4億9,221万円）を差し引いた単年度収支は4億2,961万円の黒字となっている。

第28表 国民健康保険事業会計決算の概況

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率
歳入総額	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
歳入総額	35,512,183,117	△ 2.8	36,526,054,365	△ 2.1	37,306,270,740	△ 12.6	42,707,501,459	△ 2.3	43,726,783,386	△ 3.0
歳出総額	34,590,362,415	△ 4.0	36,033,848,134	△ 1.9	36,744,724,978	△ 10.5	41,063,797,724	△ 3.0	42,333,869,273	△ 3.8
形式収支	921,820,702	87.3	492,206,231	△ 12.3	561,545,762	△ 65.8	1,643,703,735	18.0	1,392,914,113	30.2
翌年度へ繰り 越すべき財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支	921,820,702	87.3	492,206,231	△ 12.3	561,545,762	△ 65.8	1,643,703,735	18.0	1,392,914,113	30.2
単年度収支	429,614,471		△ 69,339,531		△ 1,082,157,973		250,789,622		323,239,811	

- ・ 月別の資金収支状況は第29表のとおりである。

第29表 国民健康保険事業会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差 引 残 額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
	円	円	円	円	円
令和 2年4月	578,012,690	578,012,690	265,152,109	265,152,109	312,860,581
5月	2,691,523,637	3,269,536,327	1,880,223,029	2,145,375,138	1,124,161,189
6月	2,442,923,504	5,712,459,831	1,723,961,262	3,869,336,400	1,843,123,431
7月	2,964,493,723	8,676,953,554	1,561,282,493	5,430,618,893	3,246,334,661
8月	2,572,987,088	11,249,940,642	3,318,778,868	8,749,397,761	2,500,542,881
9月	2,786,940,572	14,036,881,214	3,407,505,765	12,156,903,526	1,879,977,688
10月	2,662,292,367	16,699,173,581	3,324,845,607	15,481,749,133	1,217,424,448
11月	2,686,238,334	19,385,411,915	3,378,988,494	18,860,737,627	524,674,288
12月	2,862,850,518	22,248,262,433	3,582,482,949	22,443,220,576	△ 194,958,143
令和 3年1月	4,127,108,337	26,375,370,770	3,391,338,531	25,834,559,107	540,811,663
2月	2,610,647,464	28,986,018,234	3,485,474,787	29,320,033,894	△ 334,015,660
3月	3,647,936,706	32,633,954,940	3,578,927,187	32,898,961,081	△ 265,006,141
4月	2,769,432,642	35,403,387,582	1,782,912,005	34,681,873,086	721,514,496
5月	108,795,535	35,512,183,117	△ 91,510,671	34,590,362,415	921,820,702

## (2) 歳 入

- ・ 調定額369億8,489万円、収入済額355億1,218万円で、調定額に対する収入率96.0%は前年度(96.3%)に比べ0.3ポイント低下している。
- ・ 収入未済率は3.3%で、前年度(3.2%)に比べ0.1ポイント上昇している。
- ・ 予算現額、調定額、収入済額および収入未済額は、前年度に比べそれぞれ3.0%、2.5%、2.8%、1.8%減少し、不納欠損額は43.2%増加している。

第30表 国民健康保険事業会計歳入状況

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率
予 算 現 額	円 35,777,347,000	% △ 3.0	円 36,889,529,000	% △ 3.0	円 38,040,875,000	% △ 10.5	円 42,489,424,000	% △ 4.6	円 44,545,674,000	% △ 0.7
調 定 額	円 36,984,888,211	% △ 2.5	円 37,942,980,427	% △ 1.9	円 38,665,785,264	% △ 12.3	円 44,068,697,160	% △ 3.2	円 45,514,928,574	% △ 3.8
収 入 済 額	円 35,512,183,117	% △ 2.8	円 36,526,054,365	% △ 2.1	円 37,306,270,740	% △ 12.6	円 42,707,501,459	% △ 2.3	円 43,726,783,386	% △ 3.0
不納欠損額	円 279,232,760	% 43.2	円 194,984,483	% △ 13.3	円 224,985,546	% △ 14.5	円 263,142,094	% △ 29.0	円 370,643,175	% △ 5.4
収 入 未 済 額	円 1,209,969,071	% △ 1.8	円 1,232,769,661	% 7.1	円 1,151,231,701	% 2.9	円 1,118,605,208	% △ 22.0	円 1,434,221,648	% △ 24.1
予 算 現 額 対 する 収 入 率	% 99.3	% /	% 99.0	% /	% 98.1	% /	% 100.5	% /	% 98.2	% /
調 定 額 対 する	収 入 率	% 96.0	% 96.3	% 96.5	% 96.9	% 96.1	% 96.1	% 96.1	% 96.1	% 96.1
	予 算 積 算 率	% 96.7	% 97.2	% 98.4	% 96.4	% 97.9	% 97.9	% 97.9	% 97.9	% 97.9
	収 入 未 済 率	% 3.3	% 3.2	% 3.0	% 2.5	% 3.2	% 3.2	% 3.2	% 3.2	% 3.2

注1 令和2年度の収入済額は、保険料の還付未済額16,496,737円を含む。

## ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は355億1,218万円で、前年度(365億2,605万円)に比べ10億1,387万円、2.8%減少している。

減少額は次のとおりである。

都支出金△10億7,072万円、△4.7%、国民健康保険料△2億5,136万円、△2.6%、繰越金△6,934万円、△12.3%。

主な増加額は次のとおりである。

国庫支出金2億7,717万円、869.8%、繰入金6,547万円、1.9%、諸収入3,491万円、65.8%。

第31表 国民健康保険事業会計款別歳入状況

科 目 (款)	令 和 2					対前 増減額
	予算現額	対調定予算 積算率	調定額	収入済額	構成比	
	円	%	円	円	%	円
国民健康保険料	8,884,285,000	82.5	10,772,724,567	9,338,848,442	26.3	△ 251,360,554
使用料及び手数料	135,000	110.3	122,400	122,400	0.0	6,600
国庫支出金	318,163,000	103.0	309,031,000	309,031,000	0.9	277,167,000
療養給付費等交付金	—	—	—	—	—	—
都支出金	22,496,632,000	103.3	21,786,881,546	21,786,881,546	61.4	△ 1,070,723,743
繰入金	3,497,086,000	100.0	3,497,085,712	3,497,085,712	9.8	65,467,134
繰越金	492,206,000	100.0	492,206,231	492,206,231	1.4	△ 69,339,531
諸収入	88,840,000	70.0	126,836,755	88,007,786	0.2	34,911,846
合 計	35,777,347,000	96.7	36,984,888,211	35,512,183,117	100.0	△ 1,013,871,248

年 度							令 和 元 年 度										
年度 増減率	予 算 現 額 と 収入済額との比較	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入 未済率	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度 増減率	予 算 現 額 と 収入済額との比較	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入 未済率
%	円	%	%	円	円	%	円	円	円	%	%	円	%	%	円	円	%
△ 2.6	454,563,442	105.1	86.7	274,227,288	1,176,145,574	10.9	9,639,926,000	10,975,684,617	9,590,208,996	26.3	△ 3.0	△ 49,717,004	99.5	87.4	191,441,388	1,204,862,315	11.0
5.7	△ 12,600	90.7	100.0	0	0	0.0	111,000	115,800	115,800	0.0	4.0	4,800	104.3	100.0	0	0	0.0
869.8	△ 9,132,000	97.1	100.0	0	0	0.0	1,000	31,864,000	31,864,000	0.1	34,915.4	31,863,000	3,186,400.0	100.0	0	0	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
△ 4.7	△ 709,750,454	96.8	100.0	0	0	0.0	23,200,054,000	22,857,605,289	22,857,605,289	62.6	0.3	△ 342,448,711	98.5	100.0	0	0	0.0
1.9	△ 288	100.0	100.0	0	0	0.0	3,431,619,000	3,431,618,578	3,431,618,578	9.4	17.7	△ 422	100.0	100.0	0	0	0.0
△ 12.3	231	100.0	100.0	0	0	0.0	561,545,000	561,545,762	561,545,762	1.5	△ 65.8	762	100.0	100.0	0	0	0.0
65.8	△ 832,214	99.1	69.4	5,005,472	33,823,497	26.7	56,273,000	84,546,381	53,095,940	0.1	30.1	△ 3,177,060	94.4	62.8	3,543,095	27,907,346	33.0
△ 2.8	△ 265,163,883	99.3	96.0	279,232,760	1,209,969,071	3.3	36,889,529,000	37,942,980,427	36,526,054,365	100.0	△ 2.1	△ 363,474,635	99.0	96.3	194,984,483	1,232,769,661	3.2

イ 国民健康保険料

- ・ 歳入状況は第32表のとおりである。
- ・ 収入済額から還付未済額を差し引いた収納額は、現年分89億5,319万円、滞納繰越分3億6,916万円である。
- ・ 対調定収納率の現年分は93.2%で前年度（92.1%）に比べ1.1ポイント上昇し、滞納繰越分は32.0%で前年度（44.3%）に比べ12.3ポイント低下している。

第32表 国民健康保険料の歳入状況

区分	調定額	収 納 状 況						
		収入済額 a	対調定 収入率	還付未済額 b	収 納 額 c = a - b	対調定 収納率		
現年分	円	円	%	円	円	%		
	一般被保険者国民健康保険料	医療給付費分 (普通徴収分)	6,444,728,799 (6,439,328,588)	6,019,979,523	93.4	12,346,986	6,007,632,537 (93.3)	
	医療給付費分 (特別徴収分)	197,594,927 (197,594,927)	198,382,975	100.4	788,048	197,594,927 (100.0)		
	後期高齢者支援金分 (普通徴収分)	2,050,954,680 (2,049,212,514)	1,895,749,809	92.4	1,864,421	1,893,885,388 (92.4)		
	後期高齢者支援金分 (特別徴収分)	63,600,763 (63,600,763)	63,600,763	100.0	0	63,600,763 (100.0)		
	介護納付金分	862,949,644 (861,749,174)	790,774,960	91.6	367,482	790,407,478 (91.7)		
	退職被保険者等国民健康保険料	医療給付費分	42,260 (42,260)	42,260	100.0	0	42,260 (100.0)	
	後期高齢者支援金分	13,032 (13,032)	13,032	100.0	0	13,032 (100.0)		
	介護納付金分	12,471 (12,471)	12,471	100.0	0	12,471 (100.0)		
	小計	9,619,896,576 (9,611,553,729)	8,968,555,793	93.2	15,366,937	8,953,188,856 (93.2)		
	滞納繰越分	一般被保険者国民健康保険料	医療給付費分	728,289,622 (727,840,604)	260,577,764	35.8	964,107	259,613,657 (35.7)
		後期高齢者支援金分	291,111,159 (290,972,674)	77,494,110	26.6	145,792	77,348,318 (26.6)	
		介護納付金分	132,367,583 (132,332,873)	31,959,117	24.1	19,901	31,939,216 (24.1)	
		退職被保険者等国民健康保険料	医療給付費分	707,918 (707,918)	164,721	23.3	0	164,721 (23.3)
後期高齢者支援金分		192,231 (192,231)	51,128	26.6	0	51,128 (26.6)		
介護納付金分		159,478 (159,478)	45,809	28.7	0	45,809 (28.7)		
小計		1,152,827,991 (1,152,205,778)	370,292,649	32.1	1,129,800	369,162,849 (32.0)		
一般被保険者国民健康保険料	10,771,597,177 (10,762,632,117)	9,338,519,021	86.7	16,496,737	9,322,022,284 (86.6)			
退職被保険者等国民健康保険料	1,127,390 (1,127,390)	329,421	29.2	0	329,421 (29.2)			
合計	10,772,724,567 (10,763,759,507)	9,338,848,442	86.7	16,496,737	9,322,351,705 (86.6)			

注1 収納見込額の基礎となる調定額は、決算における調定額から居所不明者分調定額を除いた（ ）内の数値である。

注2 収納見込額は、調定額から居所不明者分調定額を除いたものに収納見込率を乗じたものである。

注3 収納見込率は、区における収納目標値。

- ・ 収納見込率に基づく収納見込額と収納額とを比べると、現年分は1億599万円超過しているが、滞納繰越分は431万円不足しており、合計1億168万円の超過となっている。

収 納 見 込 状 況			不納欠損額	収入未済額	令和元年度	
収 納 見込率	収納見込額 d	収納見込過不足額 c - d			対調定 収納率	収納見込過不足額
%	円	円	円	円	%	円
92.25	5,940,280,622	67,351,915	2,183,115	434,913,147	92.2 ( 92.3 )	△ 142,633,286
100.00	197,594,927	0	0	0	100.0 ( 100.0 )	0
91.33	1,871,545,789	22,339,599	698,194	156,371,098	91.2 ( 91.3 )	△ 19,444,727
100.00	63,600,763	0	0	0	100.0 ( 100.0 )	0
89.83	774,109,283	16,298,195	372,476	72,169,690	89.7 ( 89.8 )	△ 10,138,406
98.18	41,491	769	0	0	99.2 ( 99.2 )	43,793
98.25	12,804	228	0	0	99.2 ( 99.2 )	15,651
98.45	12,278	193	0	0	99.4 ( 99.4 )	14,877
	8,847,197,957	105,990,899	3,253,785	663,453,935	92.0 ( 92.1 )	△ 172,142,098
30.83	224,393,258	35,220,399	187,711,763	280,964,202	47.8 ( 47.8 )	15,709,919
35.71	103,906,342	△ 26,558,024	56,509,951	157,252,890	38.4 ( 38.5 )	△ 21,576,723
33.68	44,569,712	△ 12,630,496	26,487,155	73,941,212	36.5 ( 36.6 )	△ 10,060,619
57.45	406,699	△ 241,978	160,789	382,408	38.8 ( 38.8 )	△ 210,706
56.72	109,033	△ 57,905	56,436	84,667	40.5 ( 40.5 )	△ 55,194
55.87	89,100	△ 43,291	47,409	66,260	32.9 ( 32.9 )	△ 45,665
	373,474,144	△ 4,311,295	270,973,503	512,691,639	44.3 ( 44.3 )	△ 16,238,988
	9,220,000,696	102,021,588	273,962,654	1,175,612,239	87.3 ( 87.4 )	△ 188,143,842
	671,405	△ 341,984	264,634	533,335	85.7 ( 85.7 )	△ 237,244
	9,220,672,101	101,679,604	274,227,288	1,176,145,574	87.3 ( 87.4 )	△ 188,381,086

### (3) 歳 出

- ・ 支出済額は345億9,036万円で、前年度(360億3,385万円)に比べ14億4,349万円、4.0%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

保険給付費△ 12億5,281万円、△ 5.6%、国民健康保険事業費納付金△ 1億9,043万円、△ 1.5%、総務費△ 7,348万円、△ 9.2%。

増加額は次のとおりである。

諸支出金1億2,158万円、60.5%。

第33表 国民健康保険事業会計款別歳出状況

科 目 (款)	令 和 2 年 度							
	予算現額	支出済額	構成比	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額
				増減額	増減率			
	円	円	%	円	%	%	円	円
総 務 費	776,153,000	721,477,632	2.1	△ 73,475,568	△ 9.2	93.0	0	54,675,368
保 険 給 付 費	22,081,267,000	21,174,802,368	61.2	△ 1,252,809,657	△ 5.6	95.9	0	906,464,632
国民健康保険事業費納付金	12,114,782,000	12,114,781,131	35.0	△ 190,431,078	△ 1.5	100.0	0	869
保 健 事 業 費	312,931,000	256,633,426	0.7	△ 48,347,843	△ 15.9	82.0	0	56,297,574
諸 支 出 金	322,847,555	322,667,858	0.9	121,578,427	60.5	99.9	0	179,697
予 備 費	169,366,445	0	0.0	0	-	0.0	0	169,366,445
合 計	35,777,347,000	34,590,362,415	100.0	△ 1,443,485,719	△ 4.0	96.7	0	1,186,984,585

- ・ 予算現額に対する執行率は96.7%で、前年度(97.7%)に比べ1.0ポイント低下している。

予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	令 和 元 年 度				
	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度		執 行 率
			増 減 額	増 減 率	
円	円	%	円	%	%
54,675,368	794,953,200	2.2	109,103,371	15.9	96.0
906,464,632	22,427,612,025	62.2	79,636,425	0.4	97.5
869	12,305,212,209	34.1	△ 414,957,248	△ 3.3	100.0
56,297,574	304,981,269	0.8	△ 32,067,075	△ 9.5	89.7
179,697	201,089,431	0.6	△ 452,592,317	△ 69.2	95.8
169,366,445	0	0.0	0	-	0.0
1,186,984,585	36,033,848,134	100.0	△ 710,876,844	△ 1.9	97.7

#### 4 後期高齢者医療特別会計

##### (1) 決算の概況

- ・ 歳入総額88億2,918万円、歳出総額87億4,648万円で、形式収支（歳入歳出差引額）は8,270万円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源（0円）を差し引いた実質収支も同額の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度（87億720万円）に比べ1億2,198万円、1.4%、歳出総額は前年度（86億1,748万円）に比べ1億2,899万円、1.5%増加している。
- ・ 当年度実質収支8,270万円から前年度実質収支（8,972万円）を差し引いた単年度収支は701万円の赤字となっている。

第34表 後期高齢者医療特別会計決算の概況

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	対前年度増減率								
歳入総額	8,829,180,819	1.4	8,707,199,791	5.0	8,294,018,858	4.7	7,918,213,916	2.2	7,744,941,918	6.4
歳出総額	8,746,476,055	1.5	8,617,484,215	4.6	8,237,587,769	4.7	7,867,729,177	2.4	7,686,701,991	6.5
形式収支	82,704,764	△ 7.8	89,715,576	59.0	56,431,089	11.8	50,484,739	△ 13.3	58,239,927	△ 2.7
翌年度へ繰り越すべき財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支	82,704,764	△ 7.8	89,715,576	59.0	56,431,089	11.8	50,484,739	△ 13.3	58,239,927	△ 2.7
単年度収支	△ 7,010,812		33,284,487		5,946,350		△ 7,755,188		△ 1,588,235	

- ・ 月別の資金収支状況は第35表のとおりである。

第35表 後期高齢者医療特別会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差 引 残 額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
	円	円	円	円	円
令和 2年4月	361,928,699	361,928,699	583,825,454	583,825,454	△ 221,896,755
5月	960,714,940	1,322,643,639	449,537,213	1,033,362,667	289,280,972
6月	546,169,105	1,868,812,744	463,591,911	1,496,954,578	371,858,166
7月	754,317,464	2,623,130,208	458,300,009	1,955,254,587	667,875,621
8月	543,079,764	3,166,209,972	477,909,101	2,433,163,688	733,046,284
9月	729,234,964	3,895,444,936	468,193,876	2,901,357,564	994,087,372
10月	633,692,895	4,529,137,831	862,873,027	3,764,230,591	764,907,240
11月	815,906,980	5,345,044,811	833,859,857	4,598,090,448	746,954,363
12月	567,433,521	5,912,478,332	853,299,116	5,451,389,564	461,088,768
令和 3年1月	818,057,531	6,730,535,863	924,956,996	6,376,346,560	354,189,303
2月	594,220,690	7,324,756,553	859,810,589	7,236,157,149	88,599,404
3月	1,244,410,278	8,569,166,831	1,460,018,048	8,696,175,197	△ 127,008,366
4月	227,132,439	8,796,299,270	41,243,632	8,737,418,829	58,880,441
5月	32,881,549	8,829,180,819	9,057,226	8,746,476,055	82,704,764

## (2) 歳 入

- ・ 調定額89億974万円、収入済額88億2,918万円で、調定額に対する収入率99.1%は前年度と同様である。
- ・ 収入未済率は0.7%で、前年度(0.9%)と比べ0.2ポイント低下している。
- ・ 予算現額、調定額、収入済額および不納欠損額は、前年度に比べそれぞれ1.3%、1.4%、1.4%、136.2%増加している。
- ・ 収入未済額は、前年度に比べ20.7%減少している。

第36表 後期高齢者医療特別会計歳入状況

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	対増減率 前年度								
予 算 現 額	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
予 算 現 額	8,860,976,000	1.3	8,745,246,000	5.2	8,316,471,000	4.8	7,932,403,000	2.4	7,748,353,000	6.3
調 定 額	8,909,740,219	1.4	8,788,585,691	5.1	8,364,966,280	4.8	7,981,248,238	2.1	7,819,896,140	6.2
収 入 済 額	8,829,180,819	1.4	8,707,199,791	5.0	8,294,018,858	4.7	7,918,213,916	2.2	7,744,941,918	6.4
不納欠損額	23,629,200	136.2	10,005,200	△ 33.5	15,036,822	△ 0.5	15,107,800	△ 9.1	16,615,100	△ 10.9
収入未済額	63,458,000	△ 20.7	80,069,300	23.6	64,805,200	15.6	56,055,722	△ 12.1	63,758,622	△ 12.2
予算現額に対する収入率	%		%		%		%		%	
予算現額に対する収入率	99.6		99.6		99.7		99.8		100.0	
調定額に対する	収 入 率									
	収 入 率	99.1		99.1		99.2		99.2		99.0
	予 算 率	99.5		99.5		99.4		99.4		99.1
収 入 率	0.7		0.9		0.8		0.7		0.8	

注1 令和2年度の収入済額は、保険料の還付未済額6,527,800円を含む。



## ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は88億2,918万円で、前年度（87億720万円）に比べ1億2,198万円、1.4%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

後期高齢者医療保険料1億3,621万円、3.2%、繰越金3,328万円、59.0%。

主な減少額は次のとおりである。

繰入金△ 6,365万円、△ 1.5%。

第37表 後期高齢者医療特別会計款別歳入状況

科 目 (款)	令 和 2 年 度							予 算 現 額 と 収入済額との比較	対 予 算 収入率
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度				
					増減額	増減率			
	円	円	円	%	円	%	円	%	
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,424,324,000	4,502,226,000	4,421,666,600	50.1	136,206,400	3.2	△ 2,657,400	99.9	
使 用 料 及 び 手 数 料	3,000	5,400	5,400	0.0	4,500	500.0	2,400	180.0	
広 域 連 合 支 出 金	42,358,000	41,113,090	41,113,090	0.5	26,101,610	173.9	△ 1,244,910	97.1	
繰 入 金	4,081,558,000	4,061,558,000	4,061,558,000	46.0	△ 63,650,000	△ 1.5	△ 20,000,000	99.5	
繰 越 金	89,715,000	89,715,576	89,715,576	1.0	33,284,487	59.0	576	100.0	
諸 収 入	223,018,000	215,122,153	215,122,153	2.4	△ 9,965,969	△ 4.4	△ 7,895,847	96.5	
合 計	8,860,976,000	8,909,740,219	8,829,180,819	100.0	121,981,028	1.4	△ 31,795,181	99.6	

令和元年度							
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率
				増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%	円	%
4,290,308,000	4,366,846,100	4,285,460,200	49.2	154,600,200	3.7	△ 4,847,800	99.9
7,000	900	900	0.0	△ 300	△ 25.0	△ 6,100	12.9
20,632,000	15,011,480	15,011,480	0.2	△ 13,805,058	△ 47.9	△ 5,620,520	72.8
4,145,208,000	4,125,208,000	4,125,208,000	47.4	251,492,000	6.5	△ 20,000,000	99.5
56,431,000	56,431,089	56,431,089	0.6	5,946,350	11.8	89	100.0
232,660,000	225,088,122	225,088,122	2.6	14,947,741	7.1	△ 7,571,878	96.7
8,745,246,000	8,788,585,691	8,707,199,791	100.0	413,180,933	5.0	△ 38,046,209	99.6

### (3) 歳 出

- ・ 支出済額は87億4,648万円で、前年度（86億1,748万円）に比べ1億2,899万円、1.5%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

分担金及び負担金1億2,403万円、1.5%、保険給付費1,728万円、11.7%。

減少額は次のとおりである。

保健事業費△ 1,525万円、△ 6.7%。

- ・ 予算現額に対する執行率は98.7%で、前年度(98.5%)に比べ0.2ポイント上昇している。

第38表 後期高齢者医療特別会計款別歳出状況

科 目 (款)	令 和 2 年 度							
	予算現額	支出済額	構成比	対前年度		執行率	翌年度 繰越額	不用額
				増減額	増減率			
	円	円	%	円	%	%	円	円
総 務 費	197,139,000	185,064,473	2.1	672,500	0.4	93.9	0	12,074,527
分担金及び負担金	8,195,561,000	8,177,782,985	93.5	124,026,765	1.5	99.8	0	17,778,015
保 健 事 業 費	253,062,000	212,022,697	2.4	△ 15,252,325	△ 6.7	83.8	0	41,039,303
保 険 給 付 費	180,800,000	164,420,000	1.9	17,280,000	11.7	90.9	0	16,380,000
諸 支 出 金	14,414,000	7,185,900	0.1	2,264,900	46.0	49.9	0	7,228,100
予 備 費	20,000,000	0	0.0	0	-	0.0	0	20,000,000
合 計	8,860,976,000	8,746,476,055	100.0	128,991,840	1.5	98.7	0	114,499,945

予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	令 和 元 年 度				
	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度		執 行 率
			増 減 額	増 減 率	
円	円	%	円	%	%
12,074,527	184,391,973	2.1	12,218,231	7.1	87.0
17,778,015	8,053,756,220	93.5	359,479,870	4.7	99.9
41,039,303	227,275,022	2.6	20,734,345	10.0	81.5
16,380,000	147,140,000	1.7	△ 11,800,000	△ 7.4	87.6
7,228,100	4,921,000	0.1	△ 736,000	△ 13.0	68.1
20,000,000	0	0.0	0	-	0.0
114,499,945	8,617,484,215	100.0	379,896,446	4.6	98.5

## 5 介護保険特別会計

### (1) 決算の概況

- ・ 歳入総額257億347万円、歳出総額252億6,288万円で、形式収支（歳入歳出差引額）は4億4,059万円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源（0円）を差し引いた実質収支も同額の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度（251億6,274万円）に比べ5億4,073万円、2.1%、歳出総額は前年度（251億2,815万円）に比べ1億3,473万円、0.5%増加している。
- ・ 当年度実質収支4億4,059万円から前年度実質収支（3,459万円）を差し引いた単年度収支は4億600万円の黒字となっている。

第39表 介護保険特別会計決算の概況

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	対前年度増減率								
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
歳入総額	25,703,466,600	2.1	25,162,737,536	0.9	24,936,847,812	0.3	24,868,913,762	7.6	23,116,610,423	2.7
歳出総額	25,262,877,886	0.5	25,128,151,475	1.9	24,670,051,602	0.8	24,472,843,042	6.8	22,918,864,846	3.2
形式収支	440,588,714	1,173.9	34,586,061	△ 87.0	266,796,210	△ 32.6	396,070,720	100.3	197,745,577	△ 37.0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支	440,588,714	1,173.9	34,586,061	△ 87.0	266,796,210	△ 32.6	396,070,720	100.3	197,745,577	△ 37.0
単年度収支	406,002,653		△ 232,210,149		△ 129,274,510		198,325,143		△ 116,251,897	

- ・ 月別の資金収支状況は第40表のとおりである。

第40表 介護保険特別会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差 引 残 額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
	円	円	円	円	円
令和 2年4月	77,131,898	77,131,898	324,712,791	324,712,791	△ 247,580,893
5月	2,818,155,565	2,895,287,463	2,099,226,149	2,423,938,940	471,348,523
6月	1,648,140,863	4,543,428,326	1,994,865,876	4,418,804,816	124,623,510
7月	3,000,329,823	7,543,758,149	2,025,202,774	6,444,007,590	1,099,750,559
8月	1,636,191,814	9,179,949,963	2,034,295,557	8,478,303,147	701,646,816
9月	2,632,103,944	11,812,053,907	2,092,598,785	10,570,901,932	1,241,151,975
10月	1,961,892,049	13,773,945,956	2,064,567,972	12,635,469,904	1,138,476,052
11月	2,433,195,555	16,207,141,511	2,157,415,025	14,792,884,929	1,414,256,582
12月	1,293,346,633	17,500,488,144	2,101,001,707	16,893,886,636	606,601,508
令和 3年1月	3,035,618,716	20,536,106,860	2,035,708,022	18,929,594,658	1,606,512,202
2月	1,630,968,481	22,167,075,341	2,071,020,604	21,000,615,262	1,166,460,079
3月	2,656,681,085	24,823,756,426	2,204,719,742	23,205,335,004	1,618,421,422
4月	719,225,500	25,542,981,926	2,022,723,101	25,228,058,105	314,923,821
5月	160,484,674	25,703,466,600	34,819,781	25,262,877,886	440,588,714

## (2) 歳 入

- ・ 調定額259億2,375万円、収入済額257億347万円で、調定額に対する収入率99.2%は前年度(99.0%)に比べ0.2ポイント上昇している。
- ・ 収入未済率は0.7%で、前年度と同様である。
- ・ 予算現額、調定額および収入済額は、前年度に比べそれぞれ2.5%、2.0%、2.1%増加している。
- ・ 不納欠損額および収入未済額は、前年度に比べそれぞれ22.1%、8.6%減少している。

第41表 介護保険特別会計歳入状況

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	対増減率 前年度								
予 算 現 額	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
予 算 現 額	26,262,211,000	2.5	25,619,774,000	1.4	25,275,759,000	0.7	25,106,128,000	5.1	23,888,042,000	2.0
調 定 額	25,923,750,196	2.0	25,415,904,868	0.8	25,203,347,528	0.2	25,143,203,832	7.5	23,397,497,830	2.6
収 入 済 額	25,703,466,600	2.1	25,162,737,536	0.9	24,936,847,812	0.3	24,868,913,762	7.6	23,116,610,423	2.7
不 納 欠 損 額	58,936,315	△ 22.1	75,633,280	△ 0.6	76,055,125	0.7	75,490,264	0.3	75,266,625	△ 4.3
収 入 未 済 額	172,059,110	△ 8.6	188,152,042	△ 5.6	199,306,051	△ 4.8	209,270,751	△ 2.4	214,390,677	1.0
予 算 現 額 対 する 収 入 率	%		%		%		%		%	
予 算 現 額 対 する 収 入 率	97.9		98.2		98.7		99.1		96.8	
調 定 額 対 する	収 入 率		99.0		98.9		98.9		98.8	
	予 算 積 算 率		100.8		100.3		99.9		102.1	
	収 入 未 済 率		0.7		0.8		0.8		0.9	

注1 令和2年度の収入済額は、保険料の還付未済額 10,711,829円を含む。



## ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は257億347万円で、前年度（251億6,274万円）に比べ5億4,073万円、2.1%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

都支出金4億7,052万円、13.9%、繰入金1億5,485万円、3.8%、国庫支出金1億4,592万円、2.6%。

主な減少額は次のとおりである。

繰越金△2億3,221万円、△87.0%、保険料△9,532万円、△1.7%。

### 第42表 介護保険特別会計款別歳入状況

科 目 (款)	令和2年度							
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
					増減額	増減率		
	円	円	円	%	円	%	円	%
保 険 料	5,455,715,000	5,596,332,289	5,377,688,001	20.9	△ 95,315,584	△ 1.7	△ 78,026,999	98.6
使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	3,000	3,000	0.0	△ 2,400	△ 44.4	2,000	300.0
国 庫 支 出 金	5,694,373,000	5,680,371,405	5,680,371,405	22.1	145,922,740	2.6	△ 14,001,595	99.8
支 払 基 金 交 付 金	6,732,361,000	6,508,371,862	6,508,371,862	25.3	97,325,197	1.5	△ 223,989,138	96.7
都 支 出 金	3,967,543,000	3,856,828,435	3,856,828,435	15.0	470,516,033	13.9	△ 110,714,565	97.2
財 産 収 入	160,000	160,438	160,438	0.0	86,892	118.1	438	100.3
繰 入 金	4,362,335,000	4,231,055,000	4,231,055,000	16.5	154,850,320	3.8	△ 131,280,000	97.0
繰 越 金	34,586,000	34,586,061	34,586,061	0.1	△ 232,210,149	△ 87.0	61	100.0
諸 収 入	15,137,000	16,041,706	14,402,398	0.1	△ 443,985	△ 3.0	△ 734,602	95.1
合 計	26,262,211,000	25,923,750,196	25,703,466,600	100.0	540,729,064	2.1	△ 558,744,400	97.9

令和元年度							
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率
				増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%	円	%
5,536,322,000	5,724,349,951	5,473,003,585	21.8	△ 99,851,840	△ 1.8	△ 63,318,415	98.9
1,000	5,400	5,400	0.0	900	20.0	4,400	540.0
5,445,859,000	5,534,448,665	5,534,448,665	22.0	180,508,404	3.4	88,589,665	101.6
6,528,472,000	6,411,046,665	6,411,046,665	25.5	74,952,176	1.2	△ 117,425,335	98.2
3,669,092,000	3,386,312,402	3,386,312,402	13.5	△ 143,983,524	△ 4.1	△ 282,779,598	92.3
74,000	73,546	73,546	0.0	△ 111,454	△ 60.2	△ 454	99.4
4,158,979,000	4,076,204,680	4,076,204,680	16.2	340,084,440	9.1	△ 82,774,320	98.0
266,796,000	266,796,210	266,796,210	1.1	△ 129,274,510	△ 32.6	210	100.0
14,179,000	16,667,349	14,846,383	0.1	3,565,132	31.6	667,383	104.7
25,619,774,000	25,415,904,868	25,162,737,536	100.0	225,889,724	0.9	△ 457,036,464	98.2

### (3) 歳 出

- ・ 支出済額は252億6,288万円で、前年度（251億2,815万円）に比べ1億3,473万円、0.5%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

保険給付費2億3,092万円、1.0%。

主な減少額は次のとおりである。

地域支援事業費△1億2,265万円、△7.8%。

- ・ 予算現額に対する執行率は96.2%で、前年度(98.1%)に比べ1.9ポイント低下している。

第43表 介護保険特別会計款別歳出状況

科 目 (款)	令 和 2 年 度							
	予算現額	支出済額	構成比	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額
				増減額	増減率			
	円	円	%	円	%	%	円	円
総 務 費	679,763,000	615,019,944	2.4	△ 16,038,403	△ 2.5	90.5	0	64,743,056
保 険 給 付 費	23,707,206,000	23,023,077,802	91.1	230,921,293	1.0	97.1	0	684,128,198
地 域 支 援 事 業 費	1,681,399,000	1,447,019,880	5.7	△ 122,650,452	△ 7.8	86.1	0	234,379,120
基 金 積 立 金	67,779,000	67,778,598	0.3	34,371,074	102.9	100.0	0	402
諸 支 出 金	110,464,000	109,981,662	0.4	8,122,899	8.0	99.6	0	482,338
予 備 費	15,600,000	0	0.0	0	-	0.0	0	15,600,000
合 計	26,262,211,000	25,262,877,886	100.0	134,726,411	0.5	96.2	0	999,333,114

予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	令 和 元 年 度				
	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度		執 行 率
			増 減 額	増 減 率	
円	円	%	円	%	%
64,743,056	631,058,347	2.5	39,497,159	6.7	94.9
684,128,198	22,792,156,509	90.7	569,638,857	2.6	98.5
234,379,120	1,569,670,332	6.2	47,044,065	3.1	94.0
402	33,407,524	0.1	△ 23,481,476	△ 41.3	100.0
482,338	101,858,763	0.4	△ 174,598,732	△ 63.2	99.7
15,600,000	0	0.0	0	-	0.0
999,333,114	25,128,151,475	100.0	458,099,873	1.9	98.1

## 6 災害復旧特別会計

### (1) 決算の概況

- ・ 歳入総額0円、歳出総額0円で、形式収支（歳入歳出差引額）は0円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源(0円)を差し引いた実質収支も同額の0円となっている。
- ・ 歳入総額は前年度(1,074万円)に比べ1,074万円、歳出総額も前年度(1,074万円)に比べ1,074万円皆減している。
- ・ 当年度実質収支(0円)から前年度実質収支(0円)を差し引いた単年度収支は0円となっている。

第44表 災害復旧特別会計決算の概況

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度
歳 入 総 額	円 0	% 皆減	円 10,742,000	% 皆増	円 0	% -	円 0	% -
歳 出 総 額	0	皆減	10,742,000	皆増	0	-	0	-
形 式 収 支	0	-	0	-	0	-	0	-
翌年度へ繰り越すべき財源	0	-	0	-	0	-	0	-
実 質 収 支	0	-	0	-	0	-	0	-
単 年 度 収 支	0		0		0		0	

- ・ 月別の資金収支状況は第45表のとおりである。

第45表 災害復旧特別会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差 引 残 額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
令和 2年4月	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
5月	0	0	0	0	0
6月	0	0	0	0	0
7月	0	0	0	0	0
8月	0	0	0	0	0
9月	0	0	0	0	0
10月	0	0	0	0	0
11月	0	0	0	0	0
12月	0	0	0	0	0
令和 3年1月	0	0	0	0	0
2月	0	0	0	0	0
3月	0	0	0	0	0
4月	0	0	0	0	0
5月	0	0	0	0	0

(2) 歳 入

- ・ 調定額および収入済額はいずれも0円である。
- ・ 調定額および収入済額は前年度に比べそれぞれ皆減している。

第46表 災害復旧特別会計歳入状況

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	対増 前年 減率						
予 算 現 額	円 1,500,000,000	% 0.0	円 1,500,000,000	% 0.0	円 1,500,000,000	% 0.0	円 1,500,000,000	% 皆増
調 定 額	0	皆減	10,742,000	皆増	0	-	0	-
収 入 済 額	0	皆減	10,742,000	皆増	0	-	0	-
不 納 欠 損 額	0	-	0	-	0	-	0	-
収 入 未 済 額	0	-	0	-	0	-	0	-
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 0.0		% 0.7		% 0.0		% 0.0	
調定額に対する	収入率	-	100.0	-	-	-	-	-
	予算積算率	-	13,963.9	-	-	-	-	-
	収入未済率	-	0.0	-	-	-	-	-



ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は0円で、前年度(1,074万円)に比べ1,074万円皆減している。  
減少額は次のとおりである。  
繰入金の皆減△ 538万円、都支出金の皆減△ 536万円。

第47表 災害復旧特別会計款別歳入状況

科 目 (款)	令 和 2 年 度							
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率
					増減額	増減率		
	円	円	円	%	円	%	円	%
繰 入 金	1,500,000,000	0	0	-	△ 5,384,000	皆減	△ 1,500,000,000	0.0
都 支 出 金	-	-	-	-	△ 5,358,000	皆減	-	-
合 計	1,500,000,000	0	0	-	△ 10,742,000	皆減	△ 1,500,000,000	0.0

令和元年度							
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率
				増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%	円	%
1,500,000,000	5,384,000	5,384,000	50.1	5,384,000	皆増	△ 1,494,616,000	0.4
0	5,358,000	5,358,000	49.9	5,358,000	皆増	5,358,000	－
1,500,000,000	10,742,000	10,742,000	100.0	10,742,000	皆増	△ 1,489,258,000	0.7

### (3) 歳 出

- ・ 支出済額は0円で、前年度(1,074万円)に比べ1,074万円皆減している。  
減少額は次のとおりである。  
災害復旧費の皆減△ 1,074 万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は0.0%で、前年度(0.7%)に比べ0.7ポイント低下している。

第48表 災害復旧特別会計款別歳出状況

科 目 ( 款 )	令 和 2 年 度							
	予算現額	支出済額	構成比	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額
				増減額	増減率			
	円	円	%	円	%	%	円	円
災 害 復 旧 費	1,500,000,000	0	-	△ 10,742,000	皆減	0.0	0	1,500,000,000
合 計	1,500,000,000	0	-	△ 10,742,000	皆減	0.0	0	1,500,000,000

予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	令 和 元 年 度				
	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度		執 行 率
			増 減 額	増 減 率	
円	円	%	円	%	%
1,500,000,000	10,742,000	100.0	10,742,000	皆増	0.7
1,500,000,000	10,742,000	100.0	10,742,000	皆増	0.7

## 7 財 産

区有財産の状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地・建物

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減			令和2年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
土 地	m <sup>2</sup> 1,245,970.02	m <sup>2</sup> 33,338.51	m <sup>2</sup> 19,805.48	m <sup>2</sup> 13,533.03	m <sup>2</sup> 1,259,503.05
行政財産	1,153,838.08	30,806.26	18,408.89	12,397.37	1,166,235.45
普通財産	92,131.94	2,532.25	1,396.59	1,135.66	93,267.60
建 物	831,446.14	34,861.96	33,055.25	1,806.71	833,252.85
行政財産	798,937.36	33,247.48	33,055.25	192.23	799,129.59
普通財産	32,508.78	1,614.48	0.00	1,614.48	34,123.26

増減の主なもの (行は行政財産、普は普通財産を示す)

#### 【土地】

##### 《増》

- ・旧都営小山台民生住宅跡地(行、買入) 2,535.69m<sup>2</sup>
- ・旧上大崎三丁目国家公務員宿舎敷地(普、引受) 1,139.50m<sup>2</sup>
- ・西大井三丁目管理用地(障害者福祉課)(行、買入) 853.92m<sup>2</sup>
- ・西大井三丁目管理用地(木密整備推進課)(行、買入) 791.00m<sup>2</sup>

##### 《減》

- ・旧上大崎三丁目国家公務員宿舎敷地(行、引継) 1,139.50m<sup>2</sup>
- ・第一日野小学校敷地(一部)(普、売却) 505.17m<sup>2</sup>

#### 【建物】

##### 《増》

- ・後地小学校校舎(行、新築) 7,719.49m<sup>2</sup>
- ・南ゆたか保育園(行、新築) 864.68m<sup>2</sup>
- ・南ゆたか児童センター(行、新築) 425.13m<sup>2</sup>

##### 《減》

- ・後地小学校校舎(行、解体) 3,244.00m<sup>2</sup>
- ・南ゆたか保育園・児童センター(行、解体) 1,090.00m<sup>2</sup>

## イ 動 産

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減			令和2年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
浮 棧 橋	個 3	個 0	個 0	個 0	個 3

## ウ 物 権

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減			令和2年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
地 上 権	m <sup>2</sup> 6,546.12	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 6,546.12
地 役 権	107.53	0.00	0.00	0.00	107.53

## 工 無体財産権

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減			令和2年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
特 許 権	1 件	0 件	0 件	0 件	1 件
著 作 権	5	0	0	0	5
商 標 権	20	0	0	0	20

## オ 有価証券

区 分	令和元年度末 現 在 額	令和2年度中増減			令和2年度末 現 在 額
		増	減	差引増減	
株式会社 品川都市整備公社株券	445,550,000 円	0 円	0 円	0 円	445,550,000 円
大崎再開発ビル株式会社株券	4,000,000	0	0	0	4,000,000
株式会社 ケーブルテレビ品川株券	175,000,000	0	0	0	175,000,000
東京臨海高速鉄道株式会社株券	2,200,000,000	0	0	0	2,200,000,000
東京熱供給株式会社株券	15,000,000	0	0	0	15,000,000
株式会社エフエムしながわ株券	12,000,000	0	0	0	12,000,000
合 計	2,851,550,000	0	0	0	2,851,550,000

## カ 出資による権利

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減			令和2年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
公益財団法人 品川文化振興事業団出資金	470,000,000 円	0 円	0 円	0 円	470,000,000 円
公益財団法人 品川区国際友好協会出資金	539,220,000	0	0	0	539,220,000
品川区土地開発公社出資金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
公益財団法人 東京しごと財団出資金	5,000,000	0	0	0	5,000,000
公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター出資金	22,000,000	0	0	0	22,000,000
一般財団法人 道路管理センター出資金	2,442,000	0	0	0	2,442,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター出資金	15,217,392	0	0	0	15,217,392
公益財団法人 品川区スポーツ協会出資金	300,000,000	0	0	0	300,000,000
地方公共団体金融機構 出 資 金	14,000,000	0	0	0	14,000,000
一般財団法人 品川ビジネスクラブ出資金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
合 計	1,387,879,392	0	0	0	1,387,879,392

(2) 物 品

区 分		令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減			令和2年度末 現 在 高
			増	減	差引増減	
1台100万円以上	台 数	1,296	290	219	71	1,367
	金 額	3,127,832,179	505,081,091	395,670,751	109,410,340	3,237,242,519

(3) 債 権

区 分		令和元年度末 現 在 額	令和2年度中増減			令和2年度末 現 在 額
			増	減	差引増減	
奨 学 金 貸 付 金		117,244,071	5,680,000	41,238,271	△ 35,558,271	81,685,800
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金		20,474,166	432,000	3,340,088	△ 2,908,088	17,566,078
品 川 介 護 福 祉 専 門 学 校 修 学 資 金 貸 付 金		127,617,700	22,750,000	31,682,900	△ 8,932,900	118,684,800
南 大 井 老 人 保 健 施 設 建 設 費 貸 付 金		479,500,000	0	27,068,000	△ 27,068,000	452,432,000
土 地 開 発 公 社 貸 付 金		431,265	2,701,216	63,553	2,637,663	3,068,928
東 京 臨 海 高 速 鉄 道 臨 海 副 都 心 線 建 設 資 金 貸 付 金		1,175,000,000	0	180,000,000	△ 180,000,000	995,000,000
春 光 福 祉 会 貸 付 金		33,606,000	0	3,707,000	△ 3,707,000	29,899,000
西 五 反 田 高 齢 者 施 設 等 建 設 費 貸 付 金		674,845,000	0	0	0	674,845,000
株 式 会 社 品 川 都 市 整 備 公 社 貸 付 金 ( 福 祉 の イ ン フ ラ 整 備 )		9,145,000	0	739,000	△ 739,000	8,406,000
高 額 療 養 費 等 貸 付 金		1,611,887	0	1,387,560	△ 1,387,560	224,327
社 会 福 祉 法 人 こ う ほ う え ん 貸 付 金		96,624,000	0	10,736,000	△ 10,736,000	85,888,000
八 潮 南 特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 等 高 齢 者 福 祉 施 設 設 備 資 金 貸 付 金		108,440,000	0	10,010,000	△ 10,010,000	98,430,000
荏 原 歯 科 医 師 会 貸 付 金		2,700,000	0	900,000	△ 900,000	1,800,000
合 計		2,847,239,089	31,563,216	310,872,372	△ 279,309,156	2,567,929,933

(4) 基金

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減			令和2年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
用 品 基 金	円 15,000,000	円 0	円 0	円 0	円 15,000,000
公 共 料 金 支 払 基 金	270,000,000	0	0	0	270,000,000
奨 学 金 貸 付 基 金	41,353,300	0	0	0	41,353,300
社 会 福 祉 基 金	270,000,000	0	0	0	270,000,000
平 和 基 金	200,000,000	0	0	0	200,000,000
地 球 環 境 基 金	3,000,000,000	0	0	0	3,000,000,000
地 域 振 興 基 金	638,501,247	3,586,202	2,138,800	1,447,402	639,948,649
公 共 施 設 整 備 基 金	40,457,194,000	4,343,011,000	13,400,000,000	△ 9,056,989,000	31,400,205,000
財 政 調 整 基 金	19,087,357,000	1,002,445,000	4,000,000,000	△ 2,997,555,000	16,089,802,000
減 債 基 金	9,658,537,000	16,745,000	582,814,000	△ 566,069,000	9,092,468,000
義 務 教 育 施 設 整 備 基 金	24,527,432,000	5,007,820,000	9,500,000,000	△ 4,492,180,000	20,035,252,000
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	1,625,889,681	67,778,598	220,000,000	△ 152,221,402	1,473,668,279
文 化 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	1,425,200,000	81,000	615,000,000	△ 614,919,000	810,281,000
災 害 復 旧 基 金	1,500,000,000	5,384,000	5,384,000	0	1,500,000,000
合 計	102,716,464,228	10,446,850,800	28,325,336,800	△ 17,878,486,000	84,837,978,228

## 第5 付帯意見

### 1 総括意見

令和2年度に実施された施策の概況について意見を述べる。

令和2年度において、その決算状況（執行率）は一般会計ベースで94.7%（元年度と同様）となった。新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業の中止・変更により、計画どおりに執行できなかった事業も多く見受けられるが、過去最高額となる620億円余の補正予算を編成し、感染症対策および区民生活や地域経済を支援する事業を展開し、概ね高い執行実績をあげている。

まず、はじめに、新型コロナウイルス感染症対策と1年延期となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会について触れる。

猛威を振るう新型コロナウイルス感染症対策として、計7回にも及ぶ補正予算の編成により、電話相談センターの開設やPCR検査センターを設置するとともに、特別定額給付金や区独自の「しながわ活力応援給付金」の支給により、区民生活全般の下支えを行った。

また、区の特徴の一つである商店街や中小企業等を中心とした区内経済活動への影響を最小限に食い止めるため、中小企業事業資金融資あっせんの拡充や30%プレミアム付区内共通商品券の発行助成等を行った。

そして、オリンピック・パラリンピック開催周知事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、ホスピタリティハウスや聖火リレーは事業の見直しを余儀なくされたものの、「品川区オリンピック・パラリンピック準備課 1年前どうしようか会議!？」のオンライン配信や、ホッケーのオンライン教室を行うなど、コロナ禍における機運醸成のあり方を模索しながら準備を進めた。

次に、令和2年度に掲げた重要施策について述べる。

その1は、「長期基本計画」における「4つの視点と3つの政策分野」についてである。

まず、第1は、超長寿社会に対応する視点である。

はじめに、健康づくりについては、受動喫煙防止に関する普及啓発を行うとともに、大崎駅新西口歩道橋下に加熱式たばこ専用の喫煙所を整備した。

次に、がん対策については、夜間相談窓口事業を開始した。また、区立学校8年生を対象に外部講師によるがん教育を行った。さらに、インフルエンザの予防接種については、費用の助成を重症化しやすい幼児まで拡大した。

そして、障害者福祉については、グループホームの整備に向け、西大井三丁目の国有地を取得し、施設の基本設計を行った。

第2は、多文化・多様な生き方を尊重する視点である。

まず、多文化共生については、外国人との交流促進に向けたケーブルテレビ番組を制作した。

次に、多様な生き方を認め合う視点での施策については、性自認・性的指向のあり方や多様性を認め合い、偏見をなくせるよう交流事業「みんなのひろば」を開催した。

さらに、障害者スポーツの普及・推進を支援したほか、義務教育学校2校において、特別支援学級を新たに開設した。

第3は、強靱で魅力あるまちを未来につなぐ視点である。

まず、災害対策については、令和元年の大型台風の教訓を生かし、大規模停電時の電源確保のため長時間稼働発電機を避難所に配備した。さらに、パーテーション資材や簡易ベッドの導入、要配慮者の避難体制充実のための福祉避難所の体制整備も進めた。また、被災状況を迅速に把握するためにドローンを実用導入したほか、防災タブレットをリニューアルした。

次に、ハード面での強靱なまちづくりである。令和2年度をもって終了予定だった木密地域不燃化10年プロジェクトについては、新たな地域を加え、不燃化特区支援制度として事業を5年間延伸した。

第4は、先端技術を活用して課題解決と発展を図る視点である。

まず、教育分野におけるICTの活用については、区立学校において、タブレット端末貸与や、AIを活用した教材の導入のほか、コミュニケーションロボットを活用したプログラミング教育を実施した。

次に、税や国民健康保険料については、スマートフォンによる収納サービスを、また住民票の写し等の交付手数料については、交通系ICカードによる収納サービスを始めた。

第5は、3つの政策分野「地域」「人」「安全」である。

まず、「地域」の分野についてである。区の歴史と文化の発信拠点である品川歴史館については、施設改修および展示実施設計を進めている。また、水辺においては、目黒川や天王洲運河に架かるアイル橋など5橋のLED照明によるライトアップ設備を新たに整備した。

次に、「人」の分野についてである。

まず、児童虐待については、未然防止、早期発見・対応を図るため、「子ども家庭支援センター」を設置した。また、保育施設の拡充については、新たに認可保育園10園を開設した。

そして、区立学校については、就学人口の増加や老朽化等へ対応するため、城南第二小学校および源氏前小学校の改修計画の検討を行った。

さらに、「安全」の分野についてである。

まず、土地利用状況が大きく変化している立会川・勝島地区は、都市再生整備計画の策定について検討を進めている。また、住宅確保要配慮者への支援については、不動産関係団体や居住支援団体と連携した居住支援協議会において、支援策の検討を行った。

次に、戸越公園内に計画している環境学習交流施設については、公園での立地を活かした体験型の施設として整備を進めている。

そして、鉄道駅可動式ホーム柵設置については、東急目黒線の区内全駅において、車両編成増に伴う追加設置工事に対する助成を行った。コミュニティバスについては、地域公共交通会議を開催し、その導入について検討を進めている。

その2は、「変化に対応する持続可能な区政運営」についてである。

まず、区が推進する職員の働き方改革「しながわ〜く」については、職員向けの業務効率化研修を実施し、業務改善に繋がるBPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）の手法を全庁展開した。

そして、新庁舎については、庁舎機能の検討を本格化させた。

令和2年度の決算審査を通じ、次のとおり意見を述べる。

その1は、これからの品川を支える施設運営についてである。

まず、令和2年9月に児童発達支援、障害者生活支援、地域活動支援などの機能を備えて開設した障害児者総合支援施設「ぐるっぽ」については、令和4年10月1日から指定管理者を変更しサービス提供と建物管理を一体的に行うとのことである。これまで培ってきたサービスの質が低下することのないよう利用者の立場に寄り添った施設運営を心掛け、障害のある人もいきいきと暮らせる環境づくりに努めてほしい。

次に、児童相談所については、令和6年度の開設に向けハード面の整備のほか、人材確保と研修を中心に人材育成を進めているとのことである。開設にあたっては、他自治体の先行事例を参

考にしつつ、都等との連携を深めて綿密な準備と手厚い人員配置をお願いしたい。

新庁舎については、令和9年度の移転に向け、新庁舎整備基本構想・基本計画を策定することであるが、新庁舎が区民生活を支える上で必要な機能を備えた身近で便利な庁舎となるよう引き続き検討されたい。

その2は、予算執行についてである。

コロナ禍における各部局の予算執行にあたっては、「新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた当面の区政運営について」（令和2年6月1日付け副区長依命通達）を踏まえ、感染拡大の防止、区民の生活と経済を支える取組みについて万全を期するため、補正予算および予備費充用などによる弾力的な執行が行われたが、その一方で、利用料収入の減少分を補填するための健康センター指定管理料など、1億円を超える事業間流用も見受けられた。

予算流用は、予算執行上やむを得ない事由がある場合、必要最小限で行えるものであることは理解できるものの、予算の不足が見込まれる場合にはその規模によって補正予算を編成するなど、基本に留意した予算執行に努められたい。

その3は、情報伝達のあり方についてである。

まず、広報紙は、新型コロナウイルス感染拡大防止による事業中止等により急遽掲載を取りやめる一方で、感染症対策の紙面発行に追われるなど、紙媒体ゆえの宿命との闘いを余儀なくされた。一般紙の発行部数が減少している中、多様な広報発信手段を拡充する試みを継続されたい。

次に、情報の周知についてである。コロナ禍による家計の急変に伴い奨学金貸付制度を必要とする世帯などに対して十分な周知、広報活動を行うことで、申請する世帯がさらに増えることが考えられる。また、戸籍証明書等の申請時に来庁できない方に対し、無料で郵送受付を行っているというのが実績は伸びていない。区では機会を捉えて区民サービスや支援内容の周知を行っているが、いずれも必要とする人まで情報が伝わるよう、さらなる工夫をお願いしたい。

その4は、コロナ禍において着実に進めるべき取組みについてである。

まず、働き方改革については、業務改善への取組みを進めているが、これまで職員間で蓄積したスキルと知見が失われることがないよう必要な部署への職員の配置は引き続きお願いしたい。

次に、介護人材については、人材不足の要因の一つとして、賃金が低いため、介護の仕事に魅力を感じられないことが挙げられる。介護人材を呼び込むためにも、国や都へ予算に対する要望を行いつつ、事業法人と連携して待遇面の強化を検討されたい。

さらに、職員研修については、予算執行率が低く、参加実績も落ち込んでいる。多様化するニーズや職場環境の変化への対応など役割に応じた能力が求められていることから、オンラインによる研修等実施方法を工夫し、職員が研修へ参加できる機会を設けてほしい。

その5は、コロナ禍により中止となった事業の継続についてである。

国際友好都市交流事業、日光および磐梯高原移動教室事業はコロナ禍により中止となったが、海外交流都市とのオンライン交流や屋形船事業を行うなど形を変えて行った事業も一部見受けられた。いずれも人生を左右するような体験も期待しうるものであり、心待ちにしていた児童生徒を思うと残念でならない。

コロナ禍だからこそ見えてきた今後の事業のあり方や新しい形が必ずあるはずである。職員一人ひとりの知恵を絞り事業の執行につなげてほしい。

その6は、東京2020大会のレガシーについてである。

大会は1年延期となり無観客での開催となったが、区内開催・応援競技の3競技等を通じて、様々な経験と人々との繋がりを持つことができたと考える。

その中で、区の独自ボランティアとして活躍した「しな助」に参加した方々は、ボランティア

活動への継続意欲も高く、今回培った経験やネットワーク力を今後も生かすことができるので、区が引き続き、地域社会での活躍の場を提供していくなどの支援を検討されたい。

次に、川と海などの水辺についてである。大会に向けて整備された水辺などは区にとって最も貴重な財産の一つであることを今一度認識してほしい。観光にとどまらず水辺をより一層活用した事業展開を期待したい。川と海そして街道は、人とまち、今と未来を結んでいる。

次に、一般会計のうち特別区民税収について意見を述べる。

特別区民税の収入済額は497億9,950万円で前年度（477億7,788万円）に比べ20億2,162万円、4.23%上昇している。現年課税分の収入率は99.32%で前年度（99.08%）に比べ0.24ポイント上昇し、滞納繰越分は58.22%で前年度（64.48%）に比べ6.26ポイント低下している。その結果、全体の収入率は98.86%となり前年度（98.77%）に比べ0.09ポイント上昇している。なお、30年度からの全体の収入率は、30年度98.98%、元年度98.77%、2年度98.86%と、納税義務者の増加および納付手段の拡充により依然高い数値を維持している（表1参照）。

表1 特別区民税の歳入状況

区 分		調定額 A (円)	構成比 (%)	収入済額 B (円)	収入率 B / A (%)	収入未済額 C (円)	収入未済率 C / A (%)
令和2年度	現年課税分	49,801,736,752	98.86	49,465,357,065	99.32	347,159,773	0.70
	滞納繰越分	573,974,180	1.14	334,140,224	58.22	211,274,663	36.81
	合 計	50,375,710,932	100.00	49,799,497,289	98.86	558,434,436	1.11
令和元年度	現年課税分	47,932,744,098	99.09	47,492,925,816	99.08	446,034,099	0.93
	滞納繰越分	441,960,329	0.91	284,955,943	64.48	134,349,992	30.40
	合 計	48,374,704,427	100.00	47,777,881,759	98.77	580,384,091	1.20

次に、特別会計について意見を述べる。

国民健康保険事業会計は、歳入総額は対前年度10億1,387万円減少し、歳出総額も対前年度14億4,349万円減少し、単年度収支において4億2,961万円の黒字（前年度6,934万円の赤字）となっている。歳入については、主な歳入項目のうち、繰入金、諸収入は対前年度それぞれ1.9%、65.8%増加、また、国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応分に伴い869.8%増加したものの、都支出金、国民健康保険料が対前年度それぞれ4.7%、2.6%減少したため、全体として対前年度2.8%の減少となっている。

一方、歳出については、主な歳出項目のうち、諸支出金が対前年度60.5%と増加したものの、保険給付費、国民健康保険事業費納付金が対前年度それぞれ5.6%、1.5%と減少したため、全体として対前年度4.0%の減少となっている。

令和2年度の保険料の対調定収納率は86.61%で前年度（87.36%）に比べ0.75ポイント低下している。このうち現年度分は93.15%で前年度（92.08%）に比べ1.07ポイント上昇し、高い収納率を達成することができた。これらは、特別区民税と同様に納付手段の拡充とともに、口座振替新規申込みキャンペーン等、職員の創意工夫によるところである。

後期高齢者医療特別会計は、歳入総額は対前年度1億2,198万円増加、歳出総額は対前年度1億2,899万円増加し、単年度収支においては701万円の赤字（前年度3,328万円の黒字）となっている。

歳入については、繰入金が対前年度1.5%減少しているが、後期高齢者医療保険料、繰越金が対前年度それぞれ3.2%、59.0%増加し、全体として対前年度1.4%の増加となっている。

一方、歳出については、保健事業費が対前年度6.7%減少しているが、支出総額の93.5%を占める分担金及び負担金が対前年度1.5%増加し、全体として1.5%の増加となっている。

令和2年度の保険料の対調定収入率（還付未済額を除く）は98.07%で前年度（97.94%）に比べ0.13ポイント上昇している。今後も、口座振替の促進等によりさらなる収納率の向上に努められたい。

介護保険特別会計は、歳入総額は対前年度5億4,073万円増加、歳出総額は対前年度1億3,473万円増加し、単年度収支においては4億600万円の黒字（前年度2億3,221万円の赤字）となっている。歳入については、繰越金、保険料が対前年度それぞれ87.0%、1.7%減少しているが、都支出金、繰入金、国庫支出金が対前年度それぞれ13.9%、3.8%、2.6%増加し、全体として対前年度2.1%の増加となっている。

一方、歳出については、地域支援事業費が対前年度7.8%減少しているが、支出総額の91.1%を占める保険給付費が対前年度1.0%増加し、全体として0.5%の増加となっている。

令和2年度の保険料の対調定収入率（還付未済額を除く）は95.90%で前年度（95.42%）に比べ0.48ポイント上昇している。今後も、口座振替の促進等によりさらなる収納率の向上に努められたい。

以上、令和2年度決算における事業の執行状況についての総括意見を述べた。2年度は、特別区税が前年度の513億円を17億円（3.4%）上回るなど歳入は堅調に推移したが、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、日本銀行の金融政策や持続化給付金等による国の財政政策により景気を支えているものの、度重なる緊急事態宣言の発出等により飲食業を中心に地域経済の本格的な回復までには程遠い状況にある。今後も特別区民税や都区財政調整交付金の動向を注視し、より慎重で着実な行財政運営が求められる。

区は昨年度策定した長期基本計画の実現に向けて、総合実施計画の策定作業を再開した。新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い浸透した新しい生活様式の実践をはじめ、それぞれの生き方や社会のあり方の見直しが求められる中、感染症の影響下で得られた様々な知見を十分に生かし、総合実施計画が社会の変化を捉えたものになることを要望する。

2年目となる新型コロナウイルス感染症への対策として、今年度はワクチン接種が実施されている。保健所職員を中心に現在も感染防止の対応のため並々ならぬ努力と忍耐の毎日を経験していること、そして、ワクチン接種等への対応にあたっては各部局の職員も応援従事していることに対し敬意と感謝の意を表するとともに、1日も早く希望者全員が接種できるようにお願いしたい。

コロナ禍の収束の見通しが立たず、閉塞感が漂う今だからこそ職員はさらに力を合わせて、安全で安心できる区民生活を取り戻すため、品川区職員としての矜持を持って職務に精励されたい。そして、この逆境を越えた先の変化を見据えた新たな課題への対処に備え、職員一人ひとりが倦まず撓まず地道な努力を続けてほしい。

コロナ禍の影響により千変万化する状況であっても、区は、区民の不安が払拭されるよう常に万全な体制をとることに努め、真に必要な施策がさらに展開されることを期待する。

## 2 個別意見

### (1) 主要決算数値および指標について

令和2年度普通会計(決算統計)の決算状況について、主な決算数値および指標は次のとおりである。

歳入総額2,395億6,527万円、歳出総額2,359億329万円で、形式収支は36億6,198万円(対前年度28.4%の減)の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源1億5,649万円を差し引いた実質収支は35億549万円の黒字(対前年度30.9%の減)となっている。また、単年度収支(当年度実質収支－前年度実質収支)は15億6,960万円の赤字、それに財政調整基金積立金を加え、さらに財政調整基金取崩額を差し引いた実質単年度収支も111億7,668万円の赤字となっている。

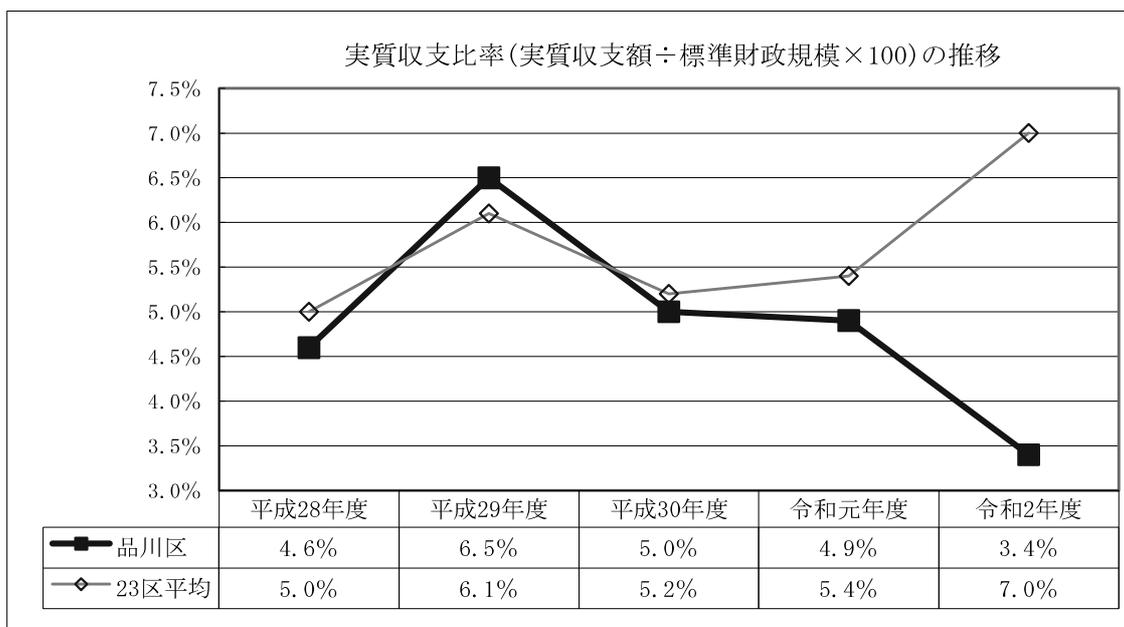
表2 普通会計決算状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
歳入総額 A	239,565,265	183,779,737	55,785,528	30.4
歳出総額 B	235,903,290	178,667,021	57,236,269	32.0
形式収支(A－B) C	3,661,975	5,112,716	△ 1,450,741	△ 28.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	156,490	37,627	118,863	315.9
実質収支(C－D) E	3,505,485	5,075,089	△ 1,569,604	△ 30.9
単年度収支 F	△ 1,569,604	△ 112,899	△ 1,456,705	
財政調整基金積立金 G	7,392,925	1,002,445	6,390,480	637.5
繰上償還金 H	0	0	0	－
財政調整基金取崩額 I	17,000,000	0	17,000,000	皆増
実質単年度収支(F+G+H－I) J	△ 11,176,679	889,546	△ 12,066,225	
基準財政需要額	93,016,604	93,898,007	△ 881,403	△ 0.9
基準財政収入額	54,903,318	52,103,809	2,799,509	5.4
標準財政規模	102,008,510	102,628,959	△ 620,449	△ 0.6

財政運営の状況を判断する指標とされる実質収支比率は3.4%で、前年度(4.9%)に比べ1.5ポイント低下している。

23区の平均値(7.0%、速報値)と比べると3.6ポイント下回っているが、一般的に3～5%が望ましい水準とされている。

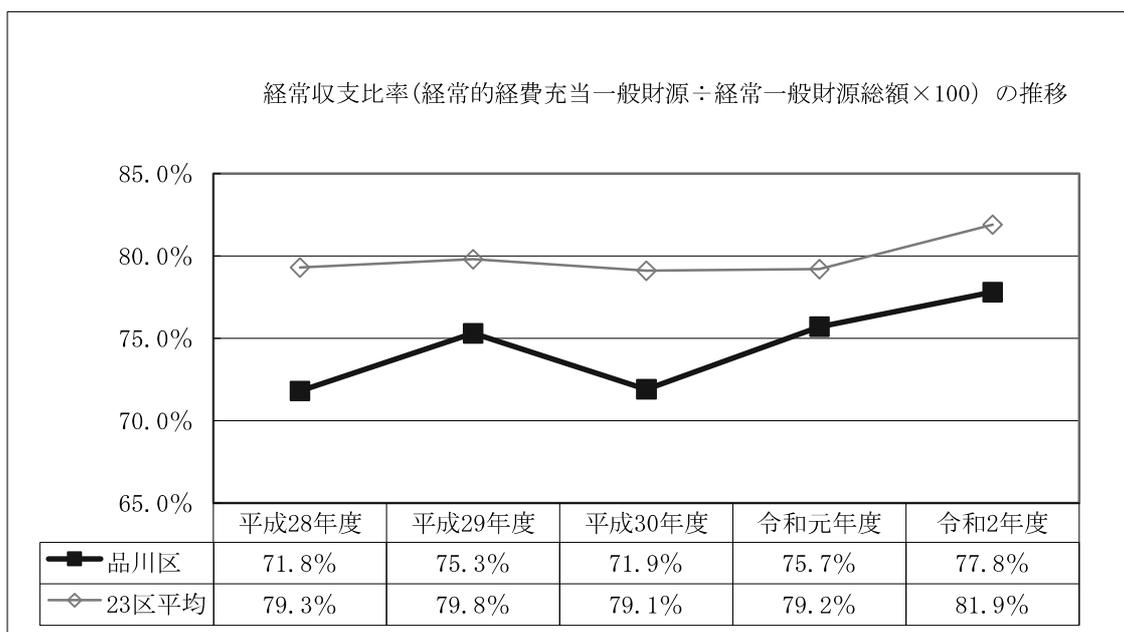
図1 実質収支比率



財政構造の弾力性を判断する指標とされる経常収支比率は77.8%で、前年度(75.7%)に比べ2.1ポイント上昇している。これは、経常一般財源総額は、特別区税の増(約17億円)、地方消費税交付金の増(約16億円)、特別区交付金(普通交付金)の減(約37億円)、子ども・子育て支援臨時交付金の皆減(約9億円)等により約11億円減少し、経常的経費充当一般財源は、人件費の増(約9億円)、物件費の増(約6億円)等により約14億円増加したためである。

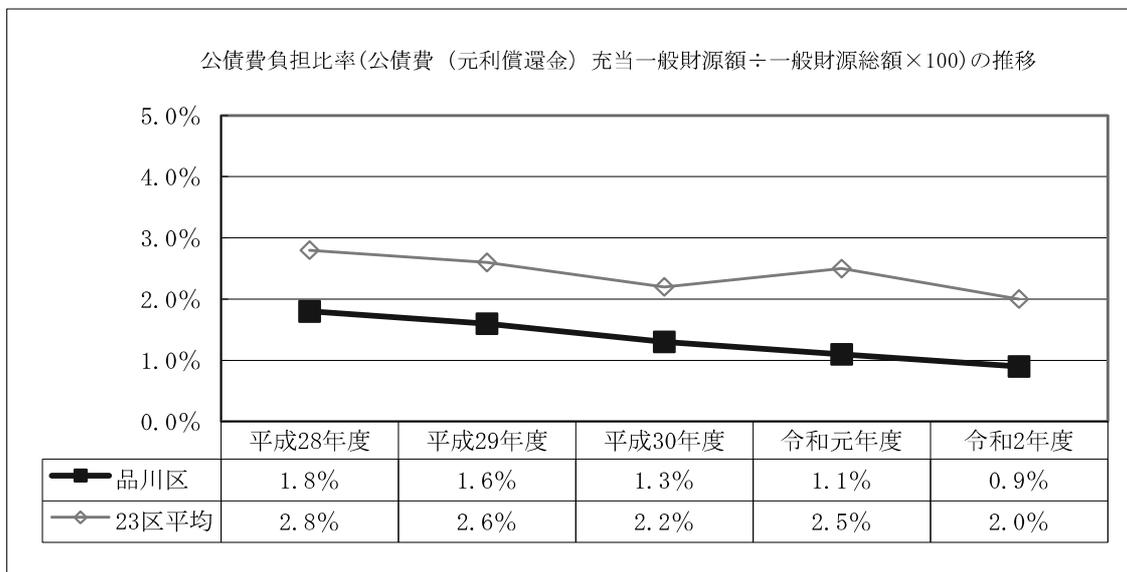
23区の平均値(81.9%、速報値)と比べると4.1ポイント下回っている。

図2 経常収支比率



経常収支比率と同様に、財政構造の弾力性を判断する指標とされる公債費負担比率は0.9%で、前年度(1.1%)に比べ0.2ポイント低下している。

図3 公債費負担比率



歳出総額に占める人件費の割合を示す人件費比率は10.6%で、前年度(13.6%)に比べ3.0ポイント低下している。これは、23区の平均値(12.6%、速報値)と比べると2.0ポイント下回っている。

また、人件費の経常収支比率は21.3%で、前年度(20.2%)に比べ1.1ポイント上昇している(図4・93頁、表3参照)。

平成14年度以降マイナスであった自主財源人員(いわゆる財調過員)は、平成22年度はプラスになったが、平成23年度からはふたたびマイナスとなっている(93頁、表4参照)。

図4 人件費比率

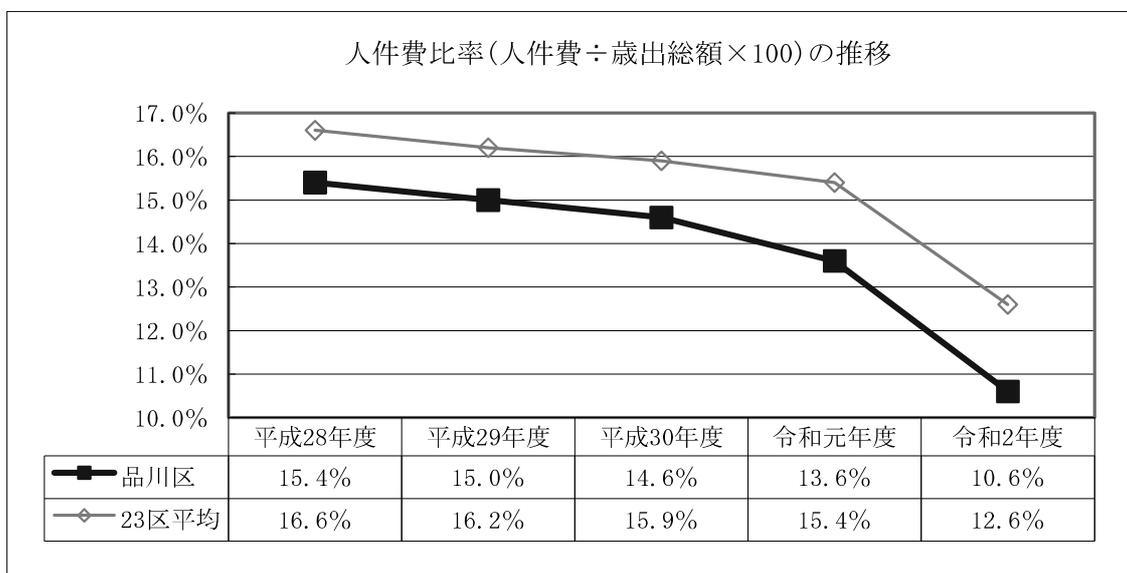


表3 人件費の経常収支比率の推移

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	%	%	%	%	%
品川区	21.3	20.2	20.2	21.8	22.0
23区平均	-	22.0	22.4	23.1	23.5

表4 職員数の状況

各年度10月1日現在

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	人	人	人	人	人
職員数	2,598 (105.6)	2,565 (104.2)	2,529 (102.8)	2,508 (101.9)	2,461 (100.0)
対前年度増減	33	36	21	47	△22
財調対象人員	2,605 (101.8)	2,602 (101.7)	2,578 (100.8)	2,567 (100.4)	2,558 (100.0)
自主財源人員	△7 (7.2)	△37 (38.1)	△49 (50.5)	△59 (60.8)	△97 (100.0)

注1 ( ) 内の数値は平成28年度を100とした指数である。

2 職員数=現員-国民健康保険事業分、後期高齢者医療事業分(令和2年度はそれぞれ57人、14人)。

3 職員数は介護保険事業分を含む(令和2年度は20人)。

4 財調対象人員は国民健康保険事業分、後期高齢者医療事業分を除く(令和2年度はそれぞれ43人、8人)。

以上、令和2年度普通会計の決算に見られる主な決算数値および指標は、いずれも適正な水準を維持していると言える。



令和2年度

# 品川区基金運用状況審査意見書



地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、令和 2 年度品川区基金の運用状況を審査した結果について別記のとおり意見を述べる。

令和 3 年 9 月 3 日

品川区監査委員	島 田 幸太郎
同	森 井 じゅん
同	鈴 木 真 澄
同	横 山 由香理

## 記

### 第1 審査対象

- 1 用品基金
  - 2 公共料金支払基金
- (参考)
- 1 奨学金貸付基金
  - 2 社会福祉基金
  - 3 平和基金
  - 4 地球環境基金
  - 5 地域振興基金
  - 6 公共施設整備基金
  - 7 財政調整基金
  - 8 減債基金
  - 9 義務教育施設整備基金
  - 10 介護給付費等準備基金
  - 11 文化スポーツ振興基金
  - 12 災害復旧基金

### 第2 審査実施の時期

令和3年7月1日から  
令和3年8月20日まで

### 第3 審査の方法

各基金が確実かつ効率的に運用されているかなどに主眼をおき実施した。

### 第4 審査の結果

関係帳簿を審査した結果、別表のとおり適正に運用され計数に誤りのないことを確認した。

別表 1

用品基金

保有状況（令和2年度末）			運用状況（令和2年度中）			運用益金
総額 A	内 訳		用品調達額 B	用品払出額	基金 回転数 B/A	払出差益
	現金	在庫額				
円 15,000,000	円 15,000,000	円 0	円 240,775,141	円 240,936,773	回 16.05	円 161,632

注1 払出差益 = (用品払出額 + 在庫額) - (用品調達額 + 前年度末在庫額0)

公共料金支払基金

保有状況（令和2年度末）			運用状況（令和2年度中）			運用益金
総額 A	内 訳		公共料金 支払額 B	収 入 額	基金 回転数 B/A	0
	現金	未収金				
円 270,000,000	円 267,806,666	円 2,193,334	円 1,323,129,986	円 1,322,646,972	回 4.90	

別表 2

区分	基金	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減	
			増	減
基金運用型		円	円	円
	用品基金	15,000,000	0	0
	公共料金支払基金	270,000,000	0	0
合計		285,000,000	0	0

(参考)

区分	基金	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減	
			増	減
基金 積立 型		円	円	円
	奨学金貸付基金	41,353,300	0	0
	社会福祉基金	270,000,000	0	0
	平和基金	200,000,000	0	0
	地球環境基金	3,000,000,000	0	0
	地域振興基金	638,501,247	3,586,202	2,138,800
	公共施設整備基金	40,457,194,000	4,343,011,000	13,400,000,000
	財政調整基金	19,087,357,000	1,002,445,000	4,000,000,000
	減債基金	9,658,537,000	16,745,000	582,814,000
	義務教育施設整備基金	24,527,432,000	5,007,820,000	9,500,000,000
	介護給付費等準備基金	1,625,889,681	67,778,598	220,000,000
	文化スポーツ振興基金	1,425,200,000	81,000	615,000,000
災害復旧基金	1,500,000,000	5,384,000	5,384,000	
合計		102,431,464,228	10,446,850,800	28,325,336,800

令和2年度末 現在高	保有状況			運用益金
	種別	金額	保有内訳	
円 15,000,000	在庫額	円 0		円 161,632
	現金	15,000,000	普通預金 15,000,000	
270,000,000	未収金	2,193,334		0
	現金	267,806,666	普通預金 267,806,666	
285,000,000				161,632

令和2年度末 現在高	保有状況			運用益金
	預金先	保有内訳		
円 41,353,300	金融機関 (1行)	預金	円 41,353,300	円 4,124
270,000,000	金融機関 (2行)	預金	270,000,000	0
200,000,000	金融機関 (0行)	政府保証債等	200,000,000	80,000
3,000,000,000	金融機関 (0行)	政府保証債等	3,000,000,000	5,100,000
639,948,649	金融機関 (1行)	預金 政府保証債等	364,948,649 275,000,000	160,850
31,400,205,000	金融機関 (5行)	預金 国債 政府保証債等	10,425,728,240 5,987,663,010 14,986,813,750	46,366,990
16,089,802,000	金融機関 (1行)	預金 政府保証債等	914,854,500 15,174,947,500	27,578,358
9,092,468,000	金融機関 (2行)	預金 政府保証債等	5,380,001,750 3,712,466,250	16,793,906
20,035,252,000	金融機関 (4行)	預金 政府保証債等	10,185,297,000 9,849,955,000	7,773,325
1,473,668,279	金融機関 (2行)	預金	1,473,668,279	160,438
810,281,000	金融機関 (1行)	預金	810,281,000	0
1,500,000,000	金融機関 (1行)	預金	1,500,000,000	0
84,552,978,228				104,017,991



令和2年度

# 品川区財政健全化審査意見書



地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、令和2年度決算に係る健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について別記のとおり意見を述べる。

令和3年9月3日

品川区監査委員	島田 幸太郎
同	森井 じゅん
同	鈴木 真澄
同	横山 由香理

## 記

### 第1 審査対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）ならびにその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 第2 審査実施の時期

令和3年7月1日から

令和3年8月20日まで

### 第3 審査の方法

令和2年度決算に基づく健全化判断比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「法」という。）その他関連法令に基づいて算出され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかに主眼をおき実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に作成されているものと認められた。また、いずれの比率も早期健全化基準を下回っており特に指摘すべき事項はない。

以下、順を追って審査の概要を述べる。

## 1 健全化判断比率の状況

法は、自治体の財政状況により① 財政が比較的健全な自治体、② 早期の財政健全化が必要な自治体(早期健全化団体)、③ 財政の再生が必要な自治体(財政再生団体)に区分する。

この区分は、(1)実質赤字比率、(2)連結実質赤字比率、(3)実質公債費比率、(4)将来負担比率の各健全化判断比率に応じて決定され、このうち、(1)～(4)の比率のいずれかが早期健全化基準以上になると早期健全化団体となり、(1)～(3)の比率のいずれかが財政再生基準以上になると財政再生団体となる。

品川区における令和2年度の健全化判断比率は第1表のとおりである。

第1表 健全化判断比率の状況

区 分		(1) 実質赤字比率	(2) 連結実質赤字比率	(3) 実質公債費比率	(4) 将来負担比率
品 川 区	比 率	— %	— %	△ 4.5 %	— %
	(算出比率)	(△ 3.43) %	(△ 4.85) %		(△ 105.3) %
早 期 健 全 化 基 準		11.25 %	16.25 %	25.0 %	350.0 %
財 政 再 生 基 準		20.00 %	30.00 %	35.0 %	

注1 (算出比率)は既定の算出式により計算した実数である。

注2 実質公債費比率は、3カ年平均で算出している。

## 2 各比率の状況

### (1) 実質赤字比率

実質赤字比率(一般会計および災害復旧特別会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率)は、実質収支額が黒字であるため算定されない。算出比率は△ 3.43%で、早期健全化基準の11.25%を下回っている。

### (2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率(全会計を対象とした連結実質赤字額の標準財政規模に対する比率)は、連結実質収支額が黒字であるため算定されない。算出比率は△ 4.85%で、早期健全化基準の16.25%を下回っている。

### (3) 実質公債費比率

実質公債費比率(地方債に係る元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率)は△ 4.5%で、早期健全化基準の25.0%を下回っている。

### (4) 将来負担比率

将来負担比率(将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率)は、充当可能財源等の額が将来負担額を上回るため算定されない。算出比率は△ 105.3%で、早期健全化基準の350.0%を下回っている。

